



重点分野を推進するための4つの「知の戦略」

知の「継承」戦略

〇あいち臨空新エネルギー実証研究エリアにおける実証研究が始まりました

愛知万博会場から中部臨空都市に移設し継続実施していた新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が平成19年度で終了したことを受けて、県では新たにこの地を新エネルギー実証と普及啓発の場として整備し平成21年2月7日に開所しました。2月14日にはエリア内の「新エネ体験館」を中心に施設見学の受入を開始しました。

※実証研究実施企業

- (1) 大同特殊鋼株式会社
(集光式太陽光発電プラントの実証研究)
 - (2) 中部電力株式会社
(バイオマス利用スターリングエンジン発電に関する実証研究)
 - (3) 東邦瓦斯株式会社
(家庭用燃料電池の耐塩害性耐久評価にかかる実証研究)
 - (4) 大同メタル工業株式会社
(デモ用小型燃料電池駆動ビークルを利用したPEFCの耐久性及びハイブリッドシステムの開発等実証研究)
- (新産業課 次世代エネルギーグループ 052-954-6351)



〇留学生の地域定着を促進するための支援を実施しました

海外高度人材である外国人留学生在が、卒業後も引き続き県内企業に就職し活躍できるよう、合同企業説明会やインターンシップ、就職に役立つセミナーを開催しました。

〈留学生のための就職サポートフェア in 愛知〉

開催時期：平成20年7月5日（土）

参加企業数：30社

参加留学生数：297名

〈留学生インターンシップ〉

実施時期：平成20年8月4日～8日（事前セミナー）

平成20年8月18日～9月12日（インターンシップ）

参加留学生数：34名（うちインターンシップ参加者18名）

参加企業数：24社（うち受入会社数12名）

〈留学生就職セミナー〉

開催時期：平成21年2月19日（木）

（国際課 企画・調整グループ 052-954-6180）



就職サポートフェアの様相

〇愛・地球博記念公園「地球市民交流センター」の建設に着手しました

地球市民交流センターは、環境と交流をテーマに博覧会の理念と成果を継承し発展させる核となる場として、公園利用及び管理運営の拠点として、発災時における救援活動拠点としての役割を担う施設です。

また地球市民交流センターでは、光・風・緑・水・土などの自然エネルギーを活用した環境技術の導入を行うこととしております。

（公園緑地課 大規模公園グループ 052-954-6528）



「地球市民交流センター」鳥瞰図

〇「第3回万博開催都市・地域連盟会議」に出席しました

スペイン・サラゴサ市でサラゴサ国際博覧会期間中に開催された「第3回万博開催都市・地域連盟会議」に知事が出席し、連盟議長として総会の議事進行を取り仕切ったほか、同日開催されたシンポジウムにおいてパネリストとしてディスカッションに参加しました。ディスカッションでは「愛知万博と愛知県の環境への挑戦」と題し、愛知万博後の本県の環境への取組や万博の理念・成果の継承について、世界に向けて情報発信をしました。

なお、サラゴサ国際博覧会会場においては、ドライミストや新エネルギーによる電力供給等、愛知万博でみられた環境技術がしっかりと継承されていました。

[サラゴサ国際博覧会概要]

・開催期間：平成20年6月14日～9月14日（93日間）

・開催地：スペイン国アラゴン州サラゴサ市

・テーマ：水と持続可能な開発

(Water and Sustainable Development)

(観光コンベンション課 イベント・コンベンショングループ 052-954-6373)

パネルディスカッションの様子



サラゴサ国際博覧会会場の様子

〇^{まなびや}もりの学舎の来館者数が10万人を達成しました

愛・地球博記念公園（愛知郡長久手町）内にある「もりの学舎」は、森のツアーや工作教室など体験型の環境学習プログラムを通して、楽しみながら環境について学ぶことができる施設です。

平成19年3月25日にオープンして以来、1年7ヶ月余り、平成20年11月22日に来館者数が10万人に達しました。

これを記念して、「もりの学舎」において10万人達成記念イベントを開催し、10万人目の来館者になられた愛西市の前野さんご家族に藤井環境部長から記念品の贈呈が行われました。



記念品贈呈

また、当日の来館者には「もりの学舎」のインタープリター手作りの木製ペンダント100個を配布したり、モリゾー・キッコロと一緒に記念撮影を行うなど楽しい1日となりました。

「もりの学舎」では開館2年目をむかえ、モリコロパークの四季折々の自然に触れあうことのできるプログラムを新たに作るのと同時に、工作教室のメニューを増やすなど、体験型の環境学習施設として内容の充実に努めています。

（環境調査センター 企画情報部 052-910-5489）

○環境技術支援団をアジアに派遣しました

愛知県では平成 20 年度から、急速な経済発展により環境悪化が生じている中国の環境改善に向け、環境保全に関する優れた知識・技術を有する民間技術者を派遣する「アジア環境技術協力事業」を実施しています。

平成 21 年 2 月 9 日から 28 日まで、中国江蘇省内の環境保全対策を必要としている工場（徐州市の下水処理場と連雲港市の廃棄物処理場）に対し、県内の民間技術者（2 名）を派遣して技術指導や改善提案を行いました。また、技術者派遣に先立ち、20 年 10 月 30 日～31 日には、県内の環境関連企業 8 社（環境コンサルタント会社、環境測定・分析会社等）を同行し、事前調査を行いました。

（環境政策課 企画・広報グループ 052-954-6210）



事前調査 H20.10.31
(連雲港市の廃棄物処理場)

4. 「第 2 期愛知県科学技術基本計画」主な目標の成果・進捗状況

第 2 期愛知県科学技術評価推進委員会報告資料抜粋（平成 21 年 6 月 30 日）

県民を豊かにするための 4 つの「重点分野」 「環境」の分野	
取組目標	進捗状況
製造工程のエネルギー使用量削減技術 →実用化 5件 以上(平成 22 年度までに)	(財)科学技術交流財団にて 1件 実用化。
新エネルギー実証実験・研究開発プロジェクト →研究会 4件 以上(平成 18 年度までに) プロジェクト 3件 以上(平成 22 年度までに)	水素エネルギー産業協議会にて 3件 の研究会を実施中。 4件 の実証研究プロジェクトを実施中(知の「継承」参照)。
産業廃棄物の排出量削減等の新技術応用研究 →実用化 5件 以上(平成 22 年度までに)	(財)科学技術交流財団にて 3件 実用化開発済み。
森林における炭素吸収量調査 継続実施	森林・林業技術センターにて「森林吸収源インベントリ情報整備事業」を 継続実施中 。
大気、水の浄化、ダイオキシン類除去の新技術 →各分野の開発 1件 以上(平成 22 年度までに)	名古屋大学等とのエトピア連携にて 水分野 5件 、有害有機化合物分野 3件 、燃料電池分野 2件 研究実施。
LCA に基づく資源循環データベース構築 (平成 22 年度までに)	愛知県環境部にて「LCA 物質フロー解析システム」を 整備・公開済み 。
循環学習シミュレーションの 整備 (平成 18 年度までに)	愛知県環境部にて「資源循環学習ゲーム」を 整備・公開済み 。
温室効果ガスの削減 平成2年度比 6%削減 (平成 22 年度までに)	平成 17 年度は平成2年度比 8.6%増 (前年度比 1.2%削減)。

県民を豊かにするための 4 つの「重点分野」 「人」の分野	
取組目標	進捗状況
健康長寿コンソーシアムによる研究会・共同研究 →健康長寿分野で出荷額全国シェア 6.2%	健康長寿分野の出荷額全国シェア 7.5% 獲得。
介護機器、介護ロボット、健康増進機器の開発 → 応用研究開始 (平成 19 年度までに) それぞれ 1件 の実用化(平成 22 年度までに)	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会にて 応用研究4件 実施済み。
健康長寿に貢献する食品素材開発・機能評価 → 事業開始 (平成 18 年度までに)	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会にて 6件 事業開始。
健康状態測定評価技術・機器開発 → 応用研究開始 (平成 22 年度までに) 実用化 (平成 22 年度以降)	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会にて 4件 応用研究開始。
健診技術向上・初期治癒率の向上 → 健診受診率の向上	がん(胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん)検診の目標受診率の向上推進。
健康づくり・食の分野における事業化促進 → 規制等の整理 (平成 19 年度までに) 特区制度等により 規制緩和	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会にて検討中。
健康長寿コンソーシアムによる研究会・共同研究 →健康長寿分野で出荷額全国シェア 6.2%	健康長寿分野の出荷額全国シェア 7.5% 獲得。

県民を豊かにするための4つの「重点分野」 「暮らし」の分野	
取組目標	進捗状況
震災後復旧の取り組み →マニュアルを整備(平成18年度までに)	愛知県防災局にて、「震災後復旧マニュアル(生活編、産業編)」を発行済み。
建築物・ライフライン・産業施設の防災・復旧の研究 →研究実施3件以上(平成22年度までに)	東三河地域防災研究協議会にて4件研究実施。
衣・食・住の危険因子計測評価技術・低減化技術 →実用化1件(平成22年度までに) 環境調和型木材保存技術開発(平成22年度までに)	(財)科学技術交流財団にて2件実用化開発中。 森林・林業技術センターにて木材保存処理技術を開発中。
県内交通事故死者の大幅削減・渋滞解消 →ITSと他施策の効果的運用(平成22年度までに)	愛知県ITS推進協議会、あいちエコモビリティライフ推進協議会にて各種推進事業実施。
ITSによる自律的移動支援・能動的観光案内の実施 →ITSスマートモールやインターネットITS協議会、自律移動支援プロジェクトの事業化支援	豊田市にて「自律移動支援プロジェクト(国土交通省)」を実施。
県の手続きに関する電子申請 →電子申請化の取り組み推進(平成22年度までに)	県の手続きに関する電子申請利用率 82.4%(20年度末)、 ※22年度末目標 85%

県民を豊かにするための4つの「重点分野」 「挑戦」の分野	
取組目標	進捗状況
航空・宇宙産業の振興 →研究施設の誘致(平成22年度までに)	21年6月8日にJAXAの飛行実験場が県営名古屋空港隣接地へ進出決定。
国際的なロボットコンテスト →県内へ誘致(平成22年度までに)	愛知県産業労働部にて「あいちロボット技術フェスタ」を開催。21年度は国際シンポジウムを開催予定。
がんテララーメード医療実現に向けた取り組み →研究実施(平成22年度までに)	愛知県がんセンターにてゲノム異常に基づいた治療法の研究を実施している。
認知症の抑制・治療に向けた取り組み →新たな医療技術の確立 早期実用化に向け臨床試験の開始	国立長寿医療センターにて認知症の抑制・治療に向けた研究を実施している。
次世代先端技術開発研究 →調査・立案の実施(平成18年度より)	愛知県産業労働部にて、産学共同により10テーマの研究会を立ち上げ、調査・立案を実施している。
航空・宇宙産業の振興 →研究施設の誘致(平成22年度までに)	21年6月8日にJAXAの飛行実験場が県営名古屋空港隣接地へ進出決定。

重点分野を支える3つの「基盤技術」 「ナノテクノロジー」の分野	
取組目標	進捗状況
知的クラスター創成事業の推進、事業後のサポート →ナノ計測装置、加工技術の新規装置実用化2件 新規ナノ素材を応用した実用化2件 (平成22年度までに)	東海広域知的クラスター創成事業本部にて、ナノ計測装置等5件、ナノ素材3件が企業から製品化。
ベンチャー設立10社(平成22年度までに) 特許出願100件(平成22年度までに)	東海広域知的クラスター創成事業本部にて、ベンチャー企業4社、特許出願262件取り組み。
基盤技術研究開発機能の整備 (平成22年度までに)	23年度を目途に、先導的中核施設を整備中。
ナノテクノロジーを活用した次世代の課題検討 →検討会を設置(平成18年度) 次年度の取組に向けた検討実施(毎年)	愛知県産業労働部にて、産学共同により10テーマの研究会を立ち上げ、調査・立案を実施中。

重点分野を支える3つの「基盤技術」 「IT」の分野	
取組目標	進捗状況
社会生活の安全性向上等に貢献する技術開発 →共同研究開始1件(平成18年度) 先導的中核施設完成後順次拡充	(財)科学技術交流財団にて2件研究を実施。
IT・ITSの高度実証実験エリアの設定 →モデル実験先進地域の設定 実証実験の集中的実施。必要に応じ特区活用。 (平成22年度までに)	豊田市が「ITS 実証実験モデル都市(内閣府)」に選定。
基盤技術研究開発機能の整備(平成22年度までに)	23年度を目途に、先導的中核施設を整備中。
都市エリア産学官連携事業の推進、事業後サポート →ベンチャー企業設立1社、特許出願50件 実用化20件(平成22年度までに)	サイエンスクリエイトのサポートにより、ベンチャー企業1社設立、特許出願31件(19年度末)。実用化に向けてサポート中。
ITを活用した次世代の課題検討 →検討会を設置(平成18年度) 次年度の取組に向けた検討実施(毎年)	愛知県産業労働部にて、産学共同により10テーマの研究会を立ち上げ、調査・立案を実施中。

重点分野を支える3つの「基盤技術」 「バイオテクノロジー」の分野	
取組目標	進捗状況
食と医療の分野の基盤技術研究 →共同研究開始1件(平成18年度) 先導的中核施設完成後順次拡充	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会にて6件事業開始。
安全・安心で品質の高い農林水産物の研究開発	愛知県農業総合試験場にて研究開発を継続実施中。
遺伝子情報を利用したテララーメード医療に向けて →がんについてデータベース整備(平成22年度までに)	愛知県がんセンターにて悪性リンパ腫350症例のゲノム異常情報の整備中。
自閉症の診断技術、神経細胞保護物質を見つける研究材料の開発(平成22年度までに)	愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所のプロジェクト研究として開発推進中。
基盤技術研究開発機能の整備(平成22年度までに)	23年度を目途に、先導的中核施設を整備中。
バイオテクノロジーを活用した次世代の課題検討 →検討会を設置(平成18年度) 次年度の取組に向けた検討実施(毎年)	愛知県産業労働部にて、産学共同により10テーマの研究会を立ち上げ、調査・立案を実施中。

重点分野を推進するための4つの「知の戦略」 知の「育成」	
取組目標	進捗状況
県立高校の総合学科の倍増 →現在5校を10校に(平成22年度までに)	17年度:5校 18年度:7校 19年度:9校 20年度:9校
全県域がカバーできる少年少女発明クラブの設置促進 (平成22年度までに)	17年度:9クラブ 18年度:10クラブ 19年度:17クラブ 20年度:18クラブ
科学技術人材育成プログラムの実施 →プログラム設計(平成18年度) 以降順次提供開始	19年度:12プログラム、20年度:11プログラム 19年度からモデル科学教室実施。
あいち知的財産人材サポータの設立 (平成18年度までに)	18年11月にあいち知的財産人材サポータ事業運営協議会を設立し、28名登録。
サイエンス・カフェの実施、順次拡大(平成18年度から)	18年度:3回(延べ105名) 19年度:3回(延べ144名) 20年度:3回(延べ67名)

国際会議・学会・シンポジウム等の誘致 →国際会議等年間開催 125件 程度(平成22年頃)	16年度: 95回 17年度: 114回 18年度: 109回 19年度: 122回 (出所:日本政府観光局)
国際的科学コンテスト等への参加支援・金メダル等の獲得	国際科学オリンピック等への参加支援の 検討中 。
博士研究者の研究支援と企業との研究交流支援(18年度より)	わかしやち奨励賞を3回実施 (延べ提案数49)。

重点分野を推進するための4つの「知の戦略」 知の「連携」	
取組目標	進捗状況
県試験研究機関が保有する知的財産の活用 →民間企業への技術移転件数 100件 (平成22年度までに)	17年度: 45件 18年度: 57件 19年度: 76件 20年度: 84件 (県産業労働部調べ)
産学行政の共同研究の推進 →共同研究実施件数 1,000件 (県内理工系11大学;平成22年度までに)	17年度: 662件 18年度: 776件 19年度: 869件 20年度: 906件 (県産業労働部調べ)
大学発ベンチャーの支援 →創設 100社 (平成22年度までに) 数社が新規株式公開	17年度: 64社 18年度: 64件 19年度: 74件 20年度: 78件 (出所:経済産業省)
競争的資金の獲得・支援 →主要競争的資金の獲得件数年間 30件以上 (平成22年度までに)	17年度: 32件 18年度: 36件 19年度: 25件 20年度: 39件 (県産業労働部調べ)
科学技術関連予算の 集中的配分	県科学技術関連予算(年度最終予算) 17年度: 88.6億円 18年度: 130.3億円 19年度: 95.4億円 ※ 20年度(当初予算): 106.9億円 ※ ※豊田岡崎地区研究開発施設用地造成事業を除く

重点分野を推進するための4つの「知の戦略」 知の「拠点」	
取組目標	進捗状況
「知の拠点」の段階的整備 →先導的中核施設の 整備、供用開始 (平成22年度までに) 大型実験・研究施設・インキュベーション施設の誘致、「次世代モノづくりの創造・発信拠点」の 一定の形成 (平成27年度までに)	23年度を目途に、先導的中核施設を 整備中 。
高度先端的試験研究機関等の立地促進・誘致 →県内に試験研究施設約 180機関 集積 (平成22年度までに)	16年度: 157機関 18年度: 189機関 (出所:総務省 事業所・企業統計調査)
県試験研究機関や科学技術交流財団の あり方の検討 (平成19年度までに)	各部局・組織において 継続 検討中 。
県立の大学における大学改革推進 →3大学を運営する公立大学法人の設立(平成19年度) 県立大学と看護大学の統合・再編(平成21年度)	19年4月 公立大学法人設立 。 21年度 県立大学と看護大学の 統合・再編完了 。

重点分野を推進するための4つの「知の戦略」 知の「継承」	
取組目標	進捗状況
「新エネルギー等地域集中実証研究事業」継続実施 →博覧会終了後も継続し、成果の実用化を目指す	あいち臨海新エネルギー実証研究エリア 開所 。
熟練技術者から若年者へモノづくりを継承する事業実施 →企業等への熟練技能士派遣 年間60件	18年度: 13件 19年度: 42件
国際会議・学会・シンポジウム等の誘致 →国際会議等年間開催 125件 程度(平成22年頃)	16年度: 95回 17年度: 114回 18年度: 109回 19年度: 122回 (出所:日本政府観光局)
国際科学オリンピックや技能オリンピック等の 誘致	国際科学オリンピック等の誘致について 検討中 。
博覧会の理念を継承する展示施設・研修施設の 整備 (平成22年度までに)	「もりの学舎」 オープン 。 「地球市民交流センター」 整備中 。 「知の拠点」 整備中 。

5. 県試験研究機関及び(財)科学技術交流財団の活動について

(1) 試験研究機関について

愛知県では、試験研究機関として以下の8機関を設け、各専門分野において多様な試験・研究開発に取り組んでいます。

【愛知県産業技術研究所】

試験研究機関名 愛知県産業技術研究所	
本所所在地: 〒448-0013 刈谷市恩田町1丁目157番地1 電話:0566-24-1841	
URL: http://www.aichi-inst.jp/	
職員数(平成20年4月1日現在本所・支所含む) 170名(うち研究職員数148名)	
平成20年当初予算額(本所・支所含む) 1,768,352千円(うち調査研究費105,126千円)	
設置目的:	
地域に密着した技術支援機関として、企業における新製品の開発、技術力の高度化・研究開発力の向上等を目指して総合的な技術支援を行う。	
事業概要:	
本部(刈谷市)、常滑窯業技術センター(常滑市)、瀬戸窯業技術センター(瀬戸市)、食品工業技術センター(名古屋市中)、尾張繊維技術センター(一宮市)、三河繊維技術センター(蒲郡市)の県内6拠点において、以下の事業を実施。 (1) 技術相談・指導 (2) 依頼試験 (3) 研究開発 (4) 技術情報の提供 (5) 人材育成	
重点分野:	
(1) 機械、金属、プラスチック、窯業、食品、繊維など幅広い地域モノづくり業界の技術支援 (2) 地域において重点的に取り組む戦略的技術分野に関する研究開発 (3) 産学行政連携によるプロジェクトの立案、研究開発 (4) 研究成果の技術移転の促進、技術情報の提供	

平成20年度に新たに取り組んだ主な研究事業について(愛知県産業技術研究所)

名称	研究内容
高機能材料の高度加工技術に関する研究	主として金属を対象に、高エネルギーで空間分解能の高いレーザー、イオンビーム等を照射し、表面にナノ構造のパターンを形成する技術を開発する。
植物系バイオマスの効率的利用技術の開発	リグニン及び多糖類(セルロース及びヘミセルロース)で構成される植物系バイオマス素材から、環境負荷が少ない手法でリグニンの分解除去を行う。
ナノテクを利用した固体高分子型燃料電池の新規・高機能電池材料の研究	固体高分子型燃料電池(PEFC)の動作可能温度の中温域化および中温低加湿型燃料電池への応用を目指すとともに、従来型PEFCの高性能化を図る。
パーティション建材のシステムデザイン	従来の陶製ブロックにない機能を付加することにより、新規市場の開拓を目指す
低温焼成型透光性蓄光セラミックスの開発と応用	蓄光パウダーを練り込んで、750℃から850℃の低温焼成で利用可能なセラミック素地を開発する。
名称	研究内容
低環境負荷プロセスでの酸化物質薄膜合成による絶縁体の表面改質技術の開発	セラミックスに新機能を付与するための表面改質技術について研究する。
ハイドロキシアパタイトの食品への利用	食品中のタンパク質吸着剤としてのハイドロキシアパタイトの利用について検討する。
高水分食品素材の製菓原料への利用技術の開発	野菜を利用した加工食品の開発を進めており、過熱水蒸気乾燥について気流乾燥、凍結乾燥品と比較し、検討する。
オゾンマイクロバブルの有効利用に関する研究	酸化力の強いオゾンとマイクロバブルによる組合せで新規の漂白、染色技術を開発する。
乳化型工業製品の変敗防止に関する研究	変敗原因菌のうち、好気性菌についてその生理的性質等の特性を調べ、製品の変敗における役割を明らかにする。
機能性セラミックス処理による機能性飲料の開発	機能性セラミックス処理によって、加熱工程を低減化し、さらに機能性を付与した果汁飲料を開発する。
変り織物設計技術に関する研究	複雑な変り織物柄を組織と色糸効果で実現する手法を数学的な観点から検討する。
メディカルニットの製造手法の研究	ニット製品を医療分野に展開するため、身体の形状に適合した編み目組織を3次元シミュレーションし、身体形状に合ったニットの編成方法を開発する。
たんぱく質繊維の新規形態安定加工に関する研究	転移酵素によるたんぱく質の架橋安定化により、羊毛の形態安定化を図る。
瀬戸産「Re瀬戸」を用いた健康市場向け商品の開発	「Re瀬戸」による大型肉厚ものから薄状シートによる内・外装材、健康市場向け商品の研究開発を行う。
食品からの油脂高分解性微生物分離、最適培養条件の検討と活性を長期間保持する製剤化についての研究開発	安全性が高く、環境変化に耐えられる微生物による廃水処理のため、古くからの食経験がある発酵食品より厨房廃水処理用油脂高分解性微生物を分離し、その最適培養条件を求め、製剤化と微生物製剤の活性を長期間保持する技術の研究開発を行う。
不織布状活性炭の長寿命化に関する研究	触媒を活性炭表面に担持させ、活性炭によって吸着された物質を触媒によって分解させ、長寿命化を図る。
繊維の高機能化に関する研究	シリカ、クレイなどの微粒子を繊維表面に偏在させることにより、耐摩耗性に優れた産業資材用繊維を開発する。

平成20年度に実施した主な共同研究について(愛知県産業技術研究所)

共同研究名	共同研究先機関名	共同研究実施期間
長期保存可能食品の賞味期限設定方法の開発	(株)チタカ・インフォメーション・テクノロジー	平成20年度
有機無機複合型抗菌剤添加による防菌繊維の開発	ディビーアール(株) 出光テクノファイン(株)	平成20年度
カーボンナノチューブ添加による工業用部材への応用	(株)名城ナノカーボン	平成20年度
研削切りくず搬送装置の開発	(株)CNK	平成20年度

共同研究名	共同研究先機関名	共同研究実施期間
リサイクル瓦の実用化	高浜工業(株)	平成20年度
環境対応型反毛フェルトに関する研究	寺田タカロン(株)	平成20年度
バイオマス食器の開発	瀬戸製土(株)	平成18年度から
ヒドロキシシリカゾル/ゲルを用いた酵素、微生物、金属錯体などの固定化技術開発に関する研究	富士シリシア化学(株)	平成18年度から
反応押出成形装置を用いたポリ乳酸/ナノクレイコンポジットの製造	(独)産業技術総合研究所、(株)東洋樹脂	平成20年度
植林木の含浸染色等に関する研究	尾州木材工業(株)	平成20年度
平織物を使用した位置検出タッチスイッチの試作	(株)榎屋	平成20年度
ナノカーボンとメソポーラスカーボンの複合体の合成及びエネルギーデバイスへの応用	名古屋工業大学	平成19年度から
流路型免疫分析チップによる食品アレルギーの分析	名古屋大学大学院	平成20年度
溶液合成による機能性セラミック膜の作製に関する研究	(独)産業技術総合研究所(株)セラテック	平成20年度
環境調和型・持続可能社会の構築に向けた水循環に関する研究	名古屋大学	平成18年度から
水質浄化用光触媒超多孔質セラミックスの開発	名古屋大学	平成18年度から
繊維状浄化資材を利用した廃水処理技術に関する研究	名古屋大学	平成19年度から
未利用資源を用いたVOC除去技術の開発	名古屋大学	平成19年度から
固体高分子型燃料電池用電解質材料の開発	名古屋大学	平成19年度から

【愛知県環境調査センター】

試験研究機関名: 愛知県環境調査センター

本所所在地: 〒462-0032 名古屋市中区辻町字流 7-6
電話: (052) 910-5490

URL: <http://www.pref.aichi.jp/kankyo-c/>

職員数(平成20年4月1日現在本所・支所含む)
61名(うち研究職員数45名)

平成20年当初予算額(本所・支所含む)
734,254千円(うち調査研究費 600千円)



設置目的:

昭和40年代に急増した公害問題に対処するため、県庁の行政部門の組織拡充がなされましたが、同時に公害に関する各種データの収集及びそれらの解析、汚染物質の試験・検査などを行うための調査研究機関として、昭和45年に愛知県公害調査センターとして設置されました。その後、公害問題のみならず、環境問題全般に対応するため、組織の改変を重ねて、平成7年に現在の名称に変更しました。

事業概要:

県民の健康と生活環境を守り、県土の良好な環境の確保のための調査・研究に取り組んでいます。調査結果は環境保全行政で利用され、また研究成果は所報などで広く公表しています。

重点分野:

大気、水質、廃棄物、ダイオキシン類、化学物質など各種汚染物質の調査・研究
環境情報の収集・解析
環境学習の実施
環境経営・環境技術の支援

平成20年度に新たに取り組んだ主な研究事業について(愛知県環境調査センター)

名称	研究内容
あいち環境学習推進事業	愛知県の環境学習の拠点機能を担う施設として、環境調査センター内に設置した「あいち環境学習プラザ」において、環境学習に関する事業の企画実施、環境学習プログラムの開発、環境学習を指導する人材の養成、その他環境学習情報の収集・発信等を実施している。
愛・地球博体験的学習継承事業	愛・地球博の開催を契機として、県民の方々の中に高まった環境への関心をさらに深めていただくため、愛・地球博記念公園内に設置された「もりの学舎」において、愛・地球博で実施された自然体験プログラムを継承・発展させた、新たな環境学習プログラムを実施している。
希少野生動植物種保全推進事業	レッドデータブックあいち(愛知県内の絶滅のおそれのある野生動植物種の情報をとりまとめた本)の内容を最新のものとするため、その見直し作業を行い、レッドデータリストとして取りまとめ、レッドデータブックあいち2009を編集した。

平成20年度に実施した主な共同研究について(愛知県環境調査センター)

共同研究名	共同研究機関名	共同研究実施期間
架橋粘土光触媒による有害物質の浄化技術の開発	名古屋大学	平成18年度～
豊川水系の川筋に沿った海陸風に伴う大気質変化	豊橋技術科学大学	平成19年度～
住宅等建築材料開発支援事業	愛知工業大学、民間企業	平成18年度～

【愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所】

試験研究機関名: 愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所	
所在地: 〒480-0392 愛知県春日井市神屋町 713-8 電話: 0568-88-0811	
URL: http://www.inst-hsc.jp/	
職員数(平成20年4月1日現在) 47名(うち研究職員数33名) 平成20年当初予算額 554,237千円(うち調査研究費24,530千円)	
設置目的: 心身の発達障害を軽減し、障害児(者)の社会参加を促進するために、障害の本態及び原因の研究、障害の診断・治療・予防に関する研究、障害児(者)に対する療育・支援・教育に関する研究、障害児(者)の福祉に関する研究を行う。	
事業概要: 遺伝学部門、発生障害学部門、周生期学部門、神経制御学部門、病理学部門、機能発達学部門、教育福祉学部門の7部門において、発達障害の病因遺伝子の発見、自閉症の発症メカニズムの解明、脳損傷の軽減方法の開発、薬剤による神経再生法の開発、発達障害の治療法を開発するための基礎研究、障害者の自立を助ける支援機器の開発、地域での暮らしにおける支援のあり方などを研究する。	
重点分野: 自閉症と重度知的障害	

平成20年度に取り組んだ主な研究事業について (愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所)

名称	研究内容
言語発達障害関連遺伝子の機能解析	自閉症責任遺伝子の存在が推測される染色体領域に存在する言語機能の発達に関係した遺伝子の機能と制御機構の解明を通して、自閉症における言語機能障害の分子メカニズムを探る。
HDAC欠損マウスのうつ状態解析による発達障害での精神症状の解明	HDAC遺伝子を欠いたマウスでは「うつ」「不安」の精神状態を示す。このマウスの脳機能と神経細胞機能の解析を通して、自閉症者に高頻度に認められる「うつ」状態の改善に貢献することを目指す。
日本版知的障害者用認知症質問紙の妥当性の検討	精神発達遅滞に起因する知的な障害と認知症による知的な障害を見分けることは困難で、知的障害のある高齢者にしばしば認められる認知症の早期発見はむづかしい。重度の知的障害のある人に用いることができる認知症のスクリーニング法の開発を目指す。
生後発達期に脳神経系で増加するセブチンと結合するタンパク質の探索と機能解析	セブチンは発達期中枢神経系神経回路網の形成に役割を果たしていることが推測される。自閉症や知的障害のあるヒトでは中枢神経系の神経伝達障害との関連が考えられており、セブチンの分子生物学的研究を通して自閉症や知的障害の病態解明を目指す。
糖鎖制御による周生期脳損傷の治療法に関する研究	糖鎖が脳で発生や可塑性に重要な役割を果たしていることが明らかになってきた。脳損傷の修復に糖鎖が果たす分子機構を明らかにし、現在効果的な治療法のない新生児低酸素性虚血性脳症の治療法の開発を目指す。
炎症関連物質を標的に定めた急性の神経変性の抑制に基づく周産期脳障害の予防戦略	代表的な周産期脳障害である新生児低酸素性虚血性脳症の発症に神経細胞の興奮毒性を介した障害と炎症関連物質の影響が明らかになってきている。これらの機構の解明を通して、新生児低酸素性虚血性脳症の治療戦略の提唱を目指す。

名称	研究内容
情動(快・不快)モデルに基づく発達障害児の対人行動促進に関する研究(新規)	重度知的障害や自閉症の、治療や療育の現場で発生する問題点を解決するために、障害のある方々の感情・意志・動機付けを中心に据えて、パーソン・センタード・ケアにより最適な方向にコーディネートする手法をさぐる。
モデルマウスを用いた皮膚・毛髪老化抑制開発のための評価系の確立(新規)	研究所が保有する皮膚・毛髪老化モデルマウスを用いて、皮膚・毛髪老化バイオマーカーの構成要素の抽出と解析により、脱毛・細毛化抑制剤・皮膚老化抑制剤の開発に利用できる、生体系評価系を確立する。

平成20年度に実施した主な共同研究について (愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所)

共同研究名	共同研究機関名	共同研究実施期間
子宮内胎児発育遅延モデルラットにおけるプロテオグリカンの発現	名古屋大学大学院医学研究科 小児科学	平成18年度～
虚血性低酸素性脳症モデルマウスへの抗IL-6レセプター抗体投与の効果	名古屋大学大学院医学研究科 小児科学	平成18年度～
老化促進モデルマウスを用いた脱毛・皮膚老化防止剤の開発	ホーユー(株)総合研究所	平成18年度～
神経栄養因子の脳における動態: 外的環境における影響	理化学研究所	平成19年度～
自閉症の診断法と治療法開発のための基礎研究	コロニー運用部	平成20年度～
絵カード交換式コミュニケーションシステム(Picture Exchange Communication System)を利用した療育サービスにおける療育効果とその評価法に関する研究	コロニー運用部	平成20年度～
障害者の体力を向上させるための理学療法的研究	名古屋大学大学院医学研究科 保健学科	平成20年度～
ほ乳動物の視神経再生(成獣ほ乳動物の視神経再生を促進あるいは阻害する分子あるいは遺伝子を探る)	名古屋大学医学部 眼科学教室	平成20年度～
顎顔面・歯牙形成に先天異常をもたらす因子の遺伝的・生化学的基盤の解明	愛知学院大学歯学部第二口腔外科	平成20年度～
脳発達障害の病因解明	名古屋大学大学院医学研究科 小児科学	平成20年度～

【愛知県衛生研究所】

試験研究機関名: 愛知県衛生研究所	
所在地: 〒462-8576 名古屋北区辻町字流7番6 電話: 052-910-5618	
URL: http://www.pref.aichi.jp/eiseiken/	
職員数(平成20年4月1日現在) 41名(うち研究職員数39名)	
平成20年当初予算額: 504,244千円 (うち調査研究費16,443千円)	
設置目的:	
衛生研究所は、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、都道府県における科学的かつ技術的中核として、関係行政当局、保健所等と緊密な連携の下に、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行うことを目的としている。(地方衛生研究所設置要綱)	
事業概要:	
衛生研究所は次の4項目を中心として事業を実施している。 1 疾病予防、食品、水質、医薬品、家庭用品等に関する調査研究 2 衛生微生物、衛生動物、食品、水、空気、医薬品、家庭用品、温泉等に関する試験検査 3 保健所・市町村職員、地域保健関係者に対する研修指導及び試験検査機関に対する技術的指導 4 試験検査・公衆衛生情報等の収集・解析・提供	
重点分野:	
1 感染症や食中毒の病原体(ノロウイルス、インフルエンザウイルス、腸管出血性大腸菌、カンピロバクター、MRSAなど)及び発生状況に関する試験検査、調査研究並びに検査法の開発 2 水道水・河川水・温泉の水質分析及び検査法の研究 3 食品中の農薬、食品添加物、放射能及び医薬品中の成分分析及びに試験法の研究 4 生活環境(空気、生体内の重金属、花粉、寄生虫等)の分析及び研究	

平成20年度に新たに取り組んだ主な研究事業について(愛知県衛生研究所)


名称	研究内容
愛知県民の生活習慣特性からみた循環器疾患の要因探索研究	愛知県が実施している循環器疾患登録データを活用し、循環器疾患予防対策に有用な情報提供を行うための研究手法および情報解析システムの開発を実施する。
愛知県における組み換え型および変異型ノロウイルスの流行状況	愛知県で流行したノロウイルスの遺伝子を調べ、組み換え型および変異型ノロウイルスの流行状況を把握し、疫学情報と関連して考察しこれらウイルスの重要度を調べる。
ノロウイルスの抗原性解析と血清診断への応用	ノロウイルスの構造タンパクを大腸菌を用いて発現し、得られた発現タンパクから共通抗原性と特異抗原性を解析し、抗体検出系への応用を試みる。
黄色ブドウ球菌流行クローン調査のための分子疫学手法の開発	clonal complex型レベルで黄色ブドウ球菌を分類できる簡易法を開発し、MRSA並びにMSSAのクローン決定を容易にする。
A群レンサ球菌のMタンパク産生量とその病原性との関連に関する研究	Mタンパクの産生量を調べる定量系を確立し、由来及びM型の異なる菌株のMタンパク産生量を調べ、産生量と病原性との関連を明らかにする。

名称	研究内容
安定同位元素標識体を用いた食品中の残留動物用医薬品等のスクリーニング分析法の開発	安定同位元素標識体を内標準物質とするタンデムマスマスペクトルメトリーを用いて、食品中の残留動物用医薬品等の効率的なスクリーニング分析法を開発する。

平成20年度に実施した主な共同研究について(愛知県衛生研究所)

共同研究名	共同研究機関名	共同研究実施期間
厚生労働省エイズ対策研究事業 「HIV検査相談機会の拡充と質的充実に関する研究」	神奈川県衛生研究所	平成18年度～
厚生労働省地域健康危機管理対策研究事業 「地域における健康危機管理に対応するための地方衛生研究所機能強化に関する研究」	福岡県保健環境研究所、大阪府立公衆衛生研究所、北海道衛生研究所等	平成19年度～
厚生労働省新興・再興感染症研究事業 「ウイルス感染症の効果的制御のための病原体サーベイランスシステムの検討」	国立感染症研究所	平成19年度～
厚生労働省食品の安心・安全確保推進研究事業 「食品中のウイルス制御に関する研究」	国立感染症研究所	平成16年度～
厚生労働省新興・再興感染症研究事業 「薬剤耐性菌等に関する研究」	国立感染症研究所、富山県衛生研究所、秋田県健康環境センター、岐阜県保健環境研究所	平成19年度～
国立病院機構共同臨床研究 「MRSA院内感染制御のモニタリングシステムの構築」	国立病院機構名古屋医療センター	平成19年度～
厚生労働省食品の安心・安全確保推進研究事業 「食品からのカンピロバクター研究法」	国立医薬品食品衛生研究所	平成19年度～
厚生労働省食品の安全・安心確保推進研究事業 「食品における微生物迅速検査法の開発及びその精度評価システムに関する研究」	国立感染症研究所	平成19年度～
厚生労働省新興・再興感染症研究事業 「広域における食品由来感染症を迅速に検知するために必要な情報に関する研究」	国立感染症研究所	平成18年度～
単純ヘルペス感染により発症する多型紅斑の動物実験モデルの開発	九州大学	平成18年度～
呼吸器系ウイルス検出システムの改良に関する研究	九州大学	平成19年度～
食品中に残留する農薬等におけるリスク管理手法に関する研究 畜水産食品中の残留農薬の実態調査	国立医薬品食品衛生研究所	平成18年度～
食品によるバイオテロの危険性に関する研究	国立医薬品食品衛生研究所 奈良県立医科大学	平成18年度～
化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究	国立医薬品食品衛生研究所城西大学、神奈川県衛生研究所、滋賀県衛生科学センター	平成18年度～
厚生労働科学研究(第3次対がん総合戦略研究事業) がん予防のための食事・運動習慣の改善をめざした介入研究	国立がんセンター	平成18年度～

【愛知県農業総合試験場】

試験研究機関名: 愛知県農業総合試験場	
本所所在地: 〒480-1193 愛知郡長久手町大字岩作字三ヶ峯1-1 電話: 0561-62-0085	
URL: http://www.pref.aichi.jp/nososi/	
職員数(平成20年4月1日現在本所・支所含む) 216名(うち研究職員数144名)	
平成20年当初予算額(本所・支所含む) 2,334,514千円(うち調査研究費354,873千円)	
設置目的: 農業の総合的な試験研究を行う。	
事業概要: 作物(稲・麦・大豆)、園芸(野菜・果樹・花き)、畜産(牛・豚・鶏)などの生産や経営の技術及び農業環境の保全、機械化の推進やバイオテクノロジーを応用した技術開発などについて試験研究を行っている。	
重点分野: 西暦2010年を目標年度として定めた「食と緑の基本計画」を受け、そのビジョン実現のために「愛知県農林水産業の試験研究基本計画(2006～2010年)」を策定し、①安全で良質な農産物を生産する技術の開発②環境に配慮した持続的な生産技術の開発③農業経営を支える革新的技術及び品種の開発④地域の特性を生かした農業を支える技術の開発、の4項目の重点研究目標により試験研究を行っている。	

平成20年度に新たに取り組んだ主な研究事業について (愛知県農業総合試験場)

名称	研究内容
土壌由来温室効果ガス計測抑制技術実証普及事業(新規)	農地土壌の全炭素等を調査し、水稲栽培における中干し期間の前倒しや拡大により、メタン発生抑制技術を検討する。
水利システムを活用した濁水対策手法の構築(新規)	出水時に調整池と排水路に流入出する水量と栄養塩濃度を観測・分析する。
農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発(新規)	ダイズほ場における環境保全型農法と関連した生物多様性の指標生物を選抜する。
地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発(新規)	水稲の深水無落水直播栽培による白未熟粒低減技術を開発し、実証する。
施設野菜の高収益生産技術の開発(新規)	ナス、イチゴ等新品種を利用した高生産技術を確立する。
現場ニーズ把握と新技術の迅速な普及のための調査事業(新規)	一般消費者向け園芸用土における安全性の確保及び規格化のための調査を行う。
大型種雄牛産子の効率的短期肥育技術の確立(新規)	大型種雄牛産子を効率的に短期で肥育する技術を確立する。
牛乳の付加価値を高める飼養管理技術の確立(新規)	乳中脂肪酸組成に及ぼす飼料中脂質含量の影響を解明する。
黒毛和種育成牛の生産手法のマニュアル化(新規)	黒毛和種育成牛の生産手法をマニュアル化する。
豚人工授精の高度化に関する研究(新規)	豚凍結精液を活用した人工授精技術を検討する。
卵用名古屋コーチンの卵質改良(新規)	卵用名古屋コーチンの卵質改良とともに、性能検定を行い、生産性を向上させるための改良を行う。

乳牛・豚における生殖機能制御物質の解明(新規)	乳牛の妊娠、泌乳効率等を向上させる技術を開発するため、生殖機能制御物質(メタステン)投与の影響を明らかにする。
鶏に絶食ストレスを与えない産卵調整技術の開発(新規)	低エネルギー飼料や未利用バイオマスを活用して、産卵性や卵質を長期間維持できる飼養管理技術を確立する。
臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアルの開発(新規)	キュウリ、メロン、ショウガ等で臭化メチルを使わない疾病防除法を確立する。
業務用需要に対応した露地野菜の低コスト化・安定生産技術の開発(新規)	用途別品質と規格に合わせた業務用地域特産野菜の低コスト・周年安定供給に向けた生産技術の開発を行う。
東海地域の露地キャベツ作における「うね内部分施用技術」の確立(新規)	冬春キャベツにおける「うね内部分施用技術」の実用性の評価、技術の改良、減肥・減農薬の効果を検証する。
今こそチャレンジ! 国産花き周年効率安定生産システムの改善(新規)	国際流通花き(キク、トルコギキョウ)について、ヒートポンプを利用した効率的な温度管理技術を開発し、品質とコストの改善を図る。
農業・農村域を発生源とする亜鉛等重金属の水域生態系に与えるリスクの評価(新規)	亜鉛等重金属類の降雨による表面流出の発生状況、流出形態等を調査し、流出モデルの関係式を作成する。
単味の食品残渣を活用した発酵リキッドフィード技術の確立(新規)	単味食品残渣を乳酸発酵して、品質の安定したプロバイオティクス効果のある良質なりキッドフィードの生産・給与技術を確立する。
イチジク株枯病抵抗性台木を利用した生産安定技術の確立(新規)	株枯病抵抗性台木イスキアブラックを利用した栽培技術を確立し、適応性を明らかにする。
名古屋コーチン卵のDNAによる遺伝的特性の解明(新規)	鶏卵から効率的にDNAを抽出する技術を開発し、DNA遺伝情報を究明する。
ファースト系黄化葉巻病抵抗性トマト品種の育成(新規)	黄化葉巻病に抵抗性を持つファースト系トマト品種を育成する。
遺伝資源を利用したいちもち病圃場抵抗性に関する研究(新規)	いちもち病抵抗性遺伝子pb1の機能を解明する。
キクの開花制御を始めとしたウイルス機能の解明(新規)	開花制御を始めとしたウイルスの機能を探索し、キク等への利用を検討する。
抵抗性遺伝子を集積した黄化葉巻病耐病性トマト品種の育成(新規)	黄化葉巻病に抵抗性を持つ丸玉系トマト品種を育成する。
ヒートポンプを利用したバラ等花き類の省エネ環境制御技術の開発(新規)	電気式又は灯油式ヒートポンプの性能、コスト試算、花き類の生育状況等を調査し、効果的な利用技術を開発する。
パーラー排水の低コスト浄化処理技術の開発(新規)	生物膜処理方式を採用したパーラー排水の浄化処理装置を開発し、実証する。
ミニトマト及び大玉トマトにおける袋培地栽培技術の確立(新規)	袋培地栽培における高温対策技術を確立し、導入指針を作成する。
政策ニーズに合致した新品種の開発(新規)	いちもち圃場抵抗性、綿葉枯病抵抗性、ツマグロココバイ抵抗性等を集積したコンヒカリ型品種を開発する。
自然変異を利用したイネ実験系統群の作出(新規)	温暖地における染色体断片置換系統群の葉いちもち抵抗性を評価する。

平成 20 年度に実施した主な共同研究について（愛知県農業総合試験場）

共同研究名	共同研究機関名	共同研究開始年度
東海地域における小麦の梅雨前収穫作型の開発と高品質生産の実現	岐阜県農業技術センター、(独)近畿中国四国農業研究センター、中日本製粉事業協同組合	平成 18 年度
イチゴ幼苗セル成型苗の長期大量生産技術と利用体系の開発	兵庫県立農林水産技術総合センター、香川大学、(独)近畿中国四国農業研究センター、(株)バルディ	平成 18 年度
コショウランの局所冷暖房による超低コスト開花制御技術の開発	愛知教育大学、東海物産(株)	平成 18 年度
鶏に絶食ストレスを与えない産卵調整技術の開発	(独)畜産草地研究所、(独)家畜改良センター、名糖産業(株)、吉匠養鶏農業協同組合	平成 20 年度
新たな需要を創出するインビトロフラワーの開発	福花園種苗(株)	平成 19 年度
果菜類におけるコナジラミ(バイオタイプQ)等防除技術の開発	(独)野菜茶業研究所	平成 18 年度
臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアルの開発	(独)中央農業総合研究センター	平成 20 年度
東海地域における原油価格高騰対応施設園芸技術の開発	三重県科学技術振興センター	平成 18 年度
現場ニーズ把握と新技術の迅速な普及のための調査事業	(独)中央農業総合研究センター	平成 20 年度
乳用子牛の生体機能向上による健全な哺育管理技術の開発	千葉県畜産総合研究センター	平成 18 年度
豚の非外科的胚移植と新しい人工授精技術の実用化・産業化のための研究開発	(独)動物衛生研究所	平成 19 年度
東海地域を中心とする希少な遺伝資源鶏の保存及び活用技術の開発	(独)家畜改良センター	平成 19 年度
単味の食品残渣を活用した発酵リキッドフィーディング技術の確立	豊川宝飯地域農業研究・普及協議会	平成 20 年度
飼料及び堆肥に残留する除草剤の簡易判定法と被害軽減対策の確立	(独)畜産草地研究所	平成 18 年度
脱窒資材を活用した茶園からの硝酸性窒素排出削減技術の確立	(独)野菜茶業研究所	平成 19 年度
業務用需要に対応した露地野菜の低コスト化・安定生産技術の開発	(独)野菜茶業研究所	平成 20 年度
東海地域の露地キャベツ作における「うね内部分施用技術」の確立	東海地域「うね内部分施用技術」普及協議会	平成 20 年度
今こそチャレンジ！国産花き周年効率安定生産システムの改善	(独)花き研究所	平成 20 年度
農業・農村域を発生源とする亜鉛等重金属の水域生態系に与えるリスクの評価	(独)農業環境技術研究所	平成 20 年度
新規蛍光タンパク質遺伝子導入による観賞用植物の開発	福花園種苗(株)	平成 16 年度
イオンビーム照射によるイチジクの変異誘導及び優良個体の選抜	(独)日本原子力研究開発機構	平成 18 年度
広域適応性単為結果性トマト新品種の育成	(株)サカタのタネ	平成 16 年度
温室ミカンの新品種育成	JA蒲郡市	平成 17 年度
夏秋系スプレーギク品種の育成	全国農業協同組合連合会	平成 18 年度
被覆肥料及び家畜ふん堆肥の肥効発現と施肥診断プログラムの適応性向上	愛知県経済農業協同組合連合会	平成 18 年度

共同研究名	共同研究機関名	共同研究開始年度
小麦遺伝資源の耐湿性に関わる形質の解明と作用力の評価	名古屋大学	平成 19 年度
既存ガラス温室を簡易改造した全面2層構造ハウスの実用性評価	インクロ農材(株)、旭硝子グリーンテック(株)	平成 18 年度
デンドロビウム・フォーメディアブルの新品種育成及び栽培管理技術の確立	愛知県温室園芸組合花き連合会さく部会	平成 17 年度
萎凋細菌病抵抗性および花持ち性に優れたカーネーション品種の育成に関する研究	(独)花き研究所	平成 18 年度
バラにおける夏季高温期の夜間冷房技術及び冬季の電照補光技術の開発・実証	愛知県経済農業協同組合連合会、農事組合法人レインボー	平成 18 年度
ミカン、ナシ及びカキに適した新規肥効調節型肥料の開発	愛知県経済農業協同組合連合会	平成 15 年度
茶園の早期成園化における二価鉄の施用効果とその作用機作の解明	愛知製鋼(株)	平成 19 年度
高品質肉用鶏「新・三河地どり」の開発	丸トポトリ一(株)	平成 19 年度
地下水を通じた農耕地に由来するリンの環境負荷評価法の開発	(独)農業環境技術研究所	平成 19 年度
イチジク株枯病抵抗性台木を利用した生産安定技術の確立	愛知県経済農業協同組合連合会	平成 20 年度
生分解性プラスチック製食品容器の堆肥化によるリサイクル技術の開発	ユニー(株)	平成 19 年度
名古屋コーチン卵のDNAによる遺伝的特性の解明	麻布大学	平成 20 年度
ファースト系黄化葉巻病抵抗性トマト品種の育成	愛三種苗(株)	平成 20 年度
遺伝資源を利用したもち病圃場抵抗性に関する研究	(独)農業生物資源研究所	平成 20 年度
施設園芸分野におけるインテリジェントハウスの開発と実証	豊橋技術科学大学、県産業技術研究所	平成 19 年度
機能性野菜の開発とそれを活用した加工食品の開発	県食品工業技術センター、東海漬物(株)	平成 19 年度

【愛知県水産試験場】

試験研究機関名: 愛知県水産試験場	
本所所在地: 〒443-0021 蒲郡市三谷町若宮97 電話: 0533-68-5196	
URL: http://www.pref.aichi.jp/suisanshiken/	
職員数(平成20年4月1日現在本所・支所含む) 51名(うち研究職員数33名)	
平成20年当初予算額(本所・支所含む) 571,250千円(うち調査研究費57,987千円)	
設置目的:	
水産業の総合的な試験研究を行う	

事業概要:

- 海面増養殖技術試験
トラフグの効率的な種苗放流による栽培漁業推進技術、アサリなど二枚貝類の漁場管理技術、養殖ノリの優良品種や病害対策技術、アラメ藻場再生技術の開発など。
- 内水面増養殖技術試験
河川のアユ資源培養技術、ウナギの人工種苗生産技術、キンギョやマス類の優良形質魚作出技術、希少水生生物の増殖技術、内水面養殖魚の高度管理技術及び病害対策技術の開発など。
- 水産資源調査試験
水産資源の持続的な有効利用を図るためのイワシ類やイカナゴ等の漁況変動予測技術や資源管理技術、実用的な海況・漁況の変動予測技術の開発、資源回復計画の対象種であるトラフグ、マアナゴ、シヤコ等の資源調査など。
- 漁場環境試験
優れた水質浄化機能と高い漁場生産力を持つ人工干潟・人工藻場の造成技術、人工干潟機能の維持管理技術の開発、有毒プランクトンや貧酸素水塊の動向調査など。

重点分野:

- 水産資源を安定的に育成・培養する技術開発
- 持続利用が可能な水産資源を評価・管理する技術開発
- 高品質で安全な養殖生産を支える技術開発
- 豊かな内湾環境を回復し漁場生産力を高める技術開発

平成20年度に新たに取り組んだ主な研究事業について(愛知県水産試験場)

名称	研究内容
カワウ漁業被害防除技術開発試験(新規)	近年、本県河川には多くのカワウが飛来し、重要魚種のアユが被害を受けている。このため、カワウによる漁業被害等を防除するため、食性の解明と被害軽減技術の開発により統合的なカワウ管理技術を開発する。
種苗放流事業(新規)	アユの漁獲量の回復を図るため、冷水病に強くなわぼり性の強い性質を持つと期待される新しい種苗の開発・特性把握を行う。また、天然遡上を有効利用した新しい放流方法の検討や新しい放流種苗の研究開発と特性把握を行なう。

名称	研究内容
三河湾生物回復調査(新規)	三河湾沿岸には、埋め立て地周辺の水路、泊地、窪地等、外部との海水交換が制限された閉鎖的な水域が多数存在している。これらの水域の中には、夏季の貧酸素化により生物の生息が困難な、いわゆるデッドゾーンとなっている水域が少なくないと考えられる。本調査は、三河湾内に存在する閉鎖的な水域についての情報を収集、整理及び解析し、実態を把握する。併せて、デッドゾーンの分布及び特性を捉えるため、環境悪化が最も顕著となる夏季に、デッドゾーン化していると考えられる水域において現地調査を行う。
温暖化対策技術実証試験(新規)	のり養殖業は本県における最も重要な漁業種類であるが、他漁業種類に比べて減少割合が大きい。この原因として温暖化によるのり漁期短縮と生産コスト高によるのり養殖経営の不安定化が挙げられる。温暖化傾向に対応できる種を使用し、育苗技術の改良を行うことにより、温暖化に対応できる健全な種網づくりが可能な事を実証する。

平成20年度に実施した主な共同研究について(愛知県水産試験場)

共同研究名	共同研究機関名	共同研究実施期間
高水温耐性を有するノリ優良種苗の開発	愛知県漁業協同組合連合会	平成16年度～
埋立地周辺機能劣化水域の再生高度化技術開発試験	トヨタ自動車、大林組	平成20年度～

【愛知県森林・林業技術センター】

試験研究機関名:愛知県森林・林業技術センター

所在地: 〒441-1622 新城市上吉田字乙新多4 3-1
電話: 0536-34-0321

URL: http://www.pref.aichi.jp/ringyo-c/

職員数(平成20年4月1日現在)
20名(うち研究職員数9名)

平成20年当初予算額
219,246千円(うち調査研究費7,510千円)



設置目的:

森林は木材生産や公益的機能の発揮の場として、社会的に果たす役割が一層高まっている。このため、森林・林業技術センターでは林業の振興と森林の公益的機能の発揮をより一層図るため、地域のニーズに即応した試験研究を実施すると共に普及指導との連携強化、林業後継者の研修、林木育種事業による優良種苗養成など林業技術について総合的、一貫的な業務を行っている。

事業概要:

- (1) 研修事業
林業生産性向上並びに林業後継者の育成確保と資質向上を図るため、林業従事者等に対し森林・林業に関する新しい知識及び技術についての各種研修を行っている。また、森林・林業を理解してもらうため、一般県民に対する研修も行っている。
- (2) 普及指導事業
試験研究員と密接な連絡を図り、研究成果の普及と技術指導及び各種情報の収集・発信を行っている。
- (3) 試験研究事業
魅力ある林業の実現と多様な森林・林業の確立を図るため、県農林水産技術会議が策定した、試験研究基本計画(2006～2010年)に基づいて、地域に密着し成果が直ちに役立つ技術開発を行っている。また、試験研究の企画情報管理を行うとともに、試験研究施設、研究成果について一般県民への理解と関心を高めるため、センターを開放し公開する取組みを年1回実施している。
- (4) 木材開放試験室(オープンラボラトリー)事業
木材の加工・試験機器を、木材関係者などに貸付けしている。利用者は、これらの機器を使用し新製品の開発や製品の品質向上を図っている。
- (5) 林木育種事業
県内で選抜した優良な品種系統の精英樹を造成した採種園・採種園から種子及び苗木を生産し、また県内母樹林から種子を採取し、種苗生産者に有償配布している。また、精英樹の次代検定林を設定し、その成長や材質等の特性について調査を実施している。

重点分野:

- 森林・林業に関する試験研究では、次の4項目を柱として推進している。
- (1) 健全で低コストな人工林の育成、林業生産技術の開発
 - (2) 森林の多様性を発揮させる広葉樹林等の造成、利用法の確立
 - (3) 低コストで環境に調和した木材利用技術の開発
 - (4) 安全で高品質なきこの新品種及びきのこ・山菜類の新栽培技術の開発

平成20年度に取り組んだ主な研究事業について(愛知県森林・林業技術センター)

名称	研究内容
スギ・ヒノキ高齢化林分に関する研究(H18～H20)	県内のスギ・ヒノキ高齢化林分の立地別の成長量を調査するとともに、病虫害発生実態を把握し、立地に対応した施肥法を確立する。
高性能林業機械による列状伐採実施地の林分回復に関する研究(H20～H22)【新規】	列状伐採実施地の残存木の成長や林床の植生回復状況を調査し、列状伐採の施肥効果を検証する。
愛知県に適応したスギ雌性不稔個体に関する研究(H19～H21)	富山県の無花粉スギと愛知県の精英樹の交配により作出したF2苗から、本県に適応した雌性不稔個体を選抜する。
温帯域におけるミズナラ等森林造成に関する研究(H18～H20)	温帯域のスギ・ヒノキ林の実態を調査するとともに、本来の植生であるミズナラ等の温帯林の造成法を検討する。
カワウによる森林被害の実態と生息地管理に関する研究(H19～21)	カワウによる森林衰退の実態を調査するとともに、被害軽減のための生息地管理手法を確立する。
森林吸収源モニタリング(H17～22)	森林の炭素窒素量や竹林のバイオマス量を測定するとともに、森林土壌によるメタンおよび亜酸化窒素の吸収・排出量を調査する。
針広混交林造成地モニタリング調査(H17～21)	針広混交林造成事業地において、成長動態等を長期にモニタリングし、針広混交林の管理方法を確立する。
スギ梁桁材の効率的な乾燥技術の開発(H19～H21)	梁桁材などスギの大断面材について、天然乾燥と人工乾燥を合わせた効率的な乾燥技術を開発する。
簡易な木材保存処理技術の開発(H20～H22)【新規】	物理的な手法による木材の前処理法を検討するとともに、温冷浴法等を活用した低コストな木材保存処理技術を開発する。
スギ・ヒノキ高齢木の利用開発に関する研究(H18～H20)	スギ・ヒノキ高齢化林分から生産される木材の強度や材質等特性を解明するとともに、その利用法を検討する。
山腹等における木製構造物の耐久性モニタリング調査(H17～21)	柵工や堰堤残存型枠等での木材の劣化、腐朽状況を長期にモニタリングし、木製構造物の耐久性を明らかにする。
菌床シイタケ用優良品種の育種に関する研究(H18～H20)	既存のシイタケ菌株を交配して新品種を作出するとともに、高品質で多収量な品種を開発する。
キサケツバタケの栽培技術の開発(H19～H21)	新たに栽培化に成功した野生きのこであるキサケツバタケの効率的な栽培技術を開発する。
地域資源を活用したキノコ栽培技術の開発(H19～H21)	効率的なマイタケ原木栽培技術を確立するとともに、ツブラジイなどの自生樹種を用いた原木きのこ栽培技術を開発する。

3. 平成20年度に実施した主な共同研究

該当なし

【愛知県がんセンター研究所】

試験研究機関名: 愛知県がんセンター研究所	
所在地: 〒464-8681 名古屋市千種区鹿子殿1番1号 電話: 052-762-6111	
URL: http://www.pref.aichi.jp/cancer-center/	
職員数(平成20年4月1日現在) 52名(うち研究職員数42名) 平成20年度当初予算額 1,446,587千円(うち調査研究費128,426千円)	
設置目的: 研究所が中央病院とともに車の両輪の如く機能している総合がんセンターとしての特質を活かし、がんの実態、特にがん細胞が悪性化していく浸潤や転移の機序を解明する基礎的研究から高度な診断・治療に繋がる前臨床的研究、さらに予防対策を推進するための疫学研究まで、がんの根本的制圧のための幅広い研究活動を行なう。	
事業概要: がんの基礎的研究から実際の医療に結びつく研究を展開していくため、疫学・予防研究系(がんの要因探索と予防対策に向けての研究)、診断・治療研究系(新しい診断・治療方法を開発するための前臨床的研究)、発がん制御研究系(発がんや転移の仕組みを解明し、がんの予防研究や前臨床的研究を支援するための研究)の3分野を柱とした研究活動を行なっている。	
重点分野: がん対策基本法に則って、愛知県におけるがんの診療拠点施設として県下におけるがんの罹患率と死亡率を低減させていくため、上記の事業の中でも、 1) 発がん制御に関わるがんの進展・転移の機序解明のための細胞生物学的研究 2) がんの予後改善に結びつく微小転移の解明や免疫療法を開発するためのトランスレーショナル(臨床応用)研究 3) がんの一次予防と二次予防を推進するための大規模な疫学研究	

平成20年度に取り組んだ主な研究事業について(愛知県がんセンター研究所)

名称	研究内容
病院外来患者を対象とした症例対照研究	がんセンター中央病院の初診患者を対象に、同意を得て生活習慣などを問診から把握するとともに、血清とDNAを保存し、これらの情報を元にがんの発症要因をライフスタイル要因と遺伝的要因の双方から探索している。20年度は乳がん、非ホジキンリンパ腫、子宮体がん、すい臓がんなどで発症予防に役立つ新たな知見を得たので、その結果をがんセンター研究所HPに公開している。
愛知県がん登録資料を用いた記述疫学	愛知県健康福祉部の要請に基づき、愛知県下で発生する全てのがん患者の情報を可及的に収集して愛知県がん登録資料を構築するとともに、同資料を活用して愛知県内のがん罹患の動向を分析した。分析結果を元に県内のがん対策の現状と課題について、県保健所に対し、情報提供した。
胃癌腹膜再発の予防をめざした新しい診断・治療戦略の構築	胃癌の予後を決定する最も重要な因子である腹膜再発を予防するために Multiple qRT-PCR 法およびマイクロアレイを利用した遺伝子診断法(早期診断法)の開発と微小転移を標的とする腹腔内化学療法および新規糖鎖被覆ドッキングデリバリーシステムの開発を企業との共同研究により進めている。
HER family を標的とする大腸癌に対する分子標的治療法の開発(新規)	独自に樹立した EGFR を高発現する転移性の低分化型大腸癌細胞株を用いて Gefitinib などのチロシンキナーゼ阻害剤および Cetuximab などの EGFR 抗体薬の抗腫瘍効果とその分子機構を解明し、大腸がんに対する新しい分子標的治療の可能性を示した。

名称	研究内容
CAPE による胃炎及び胃癌の制御(新規)	CAPE によるヘリコバクター・ピロリ感染スナネズミの抗炎症作用及び抗腫瘍効果を検討した。
悪性中皮腫の発症機構の探索と新規治療法開発研究	ヒト悪性中皮腫の発がんや増殖・浸潤に係わる原因遺伝子の探索研究をし、さらに細胞株の樹立と細胞特性を明らかにした。
肺癌の癌関連遺伝子 CLCP1 の機能解析	肺癌の転移への関与が示唆される新規遺伝子 CLCP1 の機能解析を進め、CLCP1 の相互作用する分子を同定や CLCP1 が誘導する細胞内シグナルの解析を進めた。その結果、CLCP1 の肺癌の進展・転移に係る重要性が示唆された。
大腸がんの発がん過程における DNA メチル化の蓄積様式	大腸がんは、DNA メチル化異常が高頻度に検出されるがんである。大腸がんの発がん過程において、DNA メチル化異常は大腸の部位により異なる遺伝子群がその標的となることを見出した。
がん幹細胞の分化・維持に関わるエピジェネティックな制御機構の解明とその治療への応用	脳腫瘍よりがん幹細胞を樹立しそのエピジェネティックな解析を行なった。ポリコームタンパク群によって誘導されるヒストン H3K27 のメチル化が、がん幹細胞の維持・分化を制御する鍵となっており、ポリコームタンパク群の阻害剤が脳腫瘍に対する抗腫瘍薬として有効であることを見出した。
アレイ CGH 法による末梢性 T 細胞リンパ腫・分類不能型のゲノム異常解析	アレイ CGH 法を用いてゲノム異常パターンを解析し、末梢性 T 細胞リンパ腫・分類不能型の中に少なくとも二つのサブグループが存在することを明らかにし、論文発表した。
節外性 NK/T 細胞リンパ腫の遺伝子発現プロファイルと腫瘍が由来する正常母細胞の解析	節外性 NK/T 細胞リンパ腫の発現解析を行い、正常 T 細胞および NK 細胞と比較した。また、バイオインフォーマティクスを利用して、正常由来母細胞を探索した。
MALT リンパ腫のゲノム異常領域責任遺伝子 TNFAIP3 の機能解析と他のリンパ造血器腫瘍における役割	原発部位ごとの MALT リンパ腫のゲノム異常をアレイ CGH で解析した。特に眼付属器 MALT リンパ腫において6q23.3-24.1 の欠失領域の標的遺伝子が TNFAIP3 であることを明らかにし、腫瘍化における役割を検索した。他のリンパ腫における関与も調べた。
AML1/RUNX1 遺伝子の造血器細胞の分化増殖における役割(新規)	小児白血病に高頻度に認められる TEL-AML1 転座に関与する AML1/RUNX1 遺伝子が造血器細胞の分化増殖にどのような役割を担っているかを検討した。
ゲノムワイド解析を応用した新規マイナー抗原の同定	移植後の抗白血病効果の標的となるマイナー抗原の同定を国際的なリソースを用いることで実施が可能となった。HapMap 計画に登録された細胞株をキラー T 細胞でタイピングし公的データベースと対比することで、迅速に抗原遺伝子の同定が可能となった。
マイナー抗原を標的とした移植後白血病の再発の予防と治療(新規)	愛知県がんセンター研究所腫瘍免疫学部にこれまで同定したマイナー抗原ペプチドの再発予防・治療ワクチンとしての安全性・有用性を検討する臨床試験を計画し、実際に患者への投与を開始した。
人工抗原提示細胞を用いた新規腫瘍抗原同定(新規)	慢性骨髄性白血病患者から樹立した細胞株に3種類の遺伝子を導入し、人工抗原提示細胞を作製した。この細胞を用いて、腫瘍に特異的な T 細胞クローンを樹立したのち、クローンが認識する新規腫瘍抗原を同定した。
EB ウイルス蛋白質によるがん抑制遺伝子 p53 の分解	EBV 感染によりリン酸化された p53 に BZLF1 ウイルス蛋白質が結合し、BZLF1 蛋白質が Cul2/Cul5 E3 リガーゼに結合することにより p53 をユビキチン化し、分解する事を明らかにした。
EBV 潜伏感染からの再活性化の分子機構	EBV 潜伏感染からウイルス産生感染への切り替えに TORC という転写因子がウイルス転写因子 BZLF1 の補助因子として働き、再活性化の原因を見つけた。
EBV ポリマーゼ付随因子の構造と機能の研究(新規)(東北大学、理化学研究所との共同研究)	EBV ポリマーゼ付随因子 BMRF1 の結晶化に成功し、その3次元構造を明らかにした。さらに構造から類推される部位に変異を導入して、機能解析を行なった。
B リンパ球系悪性細胞の細胞接着の研究	CD22 は悪性リンパ腫や白血病治療のターゲット分子であり、CD22 を介した血管内皮への接着を阻害することにより、B細胞リンパ腫細胞の血管外浸潤を防止する治療効果を期待できる。今年度の研究で血管内皮の CD22 リガンドである 2-6 シアリン 6 スルホ LacNAc 糖鎖の合成酵素が転写因子 GATA-2/3 と NF- κ B の支配下にあることを明らかにした。


名称	研究内容
糖鎖修飾 CD44 をマーカーに用いた癌の血清診断の研究(新規)	CD44 はヒアルロン酸糖鎖と結合する細胞接着分子であり、癌細胞の運動能を亢進させることが知られる。CD44 分子のバリエーション領域にセクシンの糖鎖リガンドが結合すると、細胞接着活性がさらに高まる。こうした糖鎖修飾型の CD44 を癌患者血清中で特異的に検出することに成功した。
抑制 T 細胞除去による癌免疫療法の研究(新規)	抑制 T 細胞に特異的な分子 CD25 に対する抗体を用いて抑制 T 細胞を生体内から除去すると、癌細胞がリンパ球により攻撃され、癌の転移が抑制される事を、マウスの肺転移性癌細胞を用いた動物実験で明らかにした。
Photodynamic therapy の基盤となる Chk1 研究	がん治療の3本の柱である手術、放射線治療、化学療法に加え、光線による治療法を探る。光線に反応する細胞内分子として Chk1 がある。この分子の持続的活性化、または持続的阻害はそれぞれ癌細胞の増殖停止と分裂期細胞死が期待できるが、この分子の本体解明を試みている。
細胞増殖と分化の二律背反	細胞増殖とは文字通り細胞が増加するサイクル相で、分化は増殖停止後細胞が特有の性質を有する相である。この2つの相の連関を解明することは発がんのメカニズムの解明はもちろん、がん治療のヒントになる。我々はこの2つの相で異なった細胞機能を果たしている同一分子群と同一し、現在解析中である。
生体内におけるリン酸化反応を可視化するプローブの開発(新規)	これまで、がん細胞において、種々の蛋白質のリン酸化反応の異常が報告されている。我々のグループは、細胞内のリン酸化反応を検出する、抗リン酸化抗体を世界に先駆けて開発した。現在、本抗体群は組織診断にも広く用いられている。今後、本抗体を応用し、生きた状態でリン酸化反応を可視化できるプローブの開発を試みる。

平成 20 年度に実施した主な共同研究について(愛知県がんセンター研究所)

共同研究名	共同研究機関	共同研究実施期間
日本多施設共同コーホート研究(J-MICC Study)	名古屋大学、千葉県がんセンター、名古屋市立大学、滋賀医科大学、他4施設	平成 17～21 年度
赤血球膜中の DHA 濃度と消化器がん発症および抗がん剤奏効率との関係の検討	ファルコ(株)	平成 19 年度～
アスベスト関連疾患への総括的取り組み	川崎医科大学、国立がんセンター、京都大学、兵庫医科大学、名古屋大学	平成 18 年度～
胸部腫瘍の遺伝子変異、遺伝子発現解析に関する多施設共同研究	名古屋大学、名古屋第2赤十字病院等	平成 17 年度～
肺癌の発症進展に関与する miRNA の異常の解析	名古屋大学	平成 19 年度～
新規抗原蛋白デリバリーシステムによる多価性癌ワクチンの多施設共同臨床研究	三重大学	平成 16 年度～
保健医療分野における基礎研究推進事業「免疫グロブリン・スーパーファミリー細胞接着分子群を標的とした癌の浸潤・転移抑制医薬品の開発研究」	(独立行政法人) 医薬基盤研究所(NIBIO)	平成 17 年度～
がん細胞由来のプロテオグリカン糖鎖の検出法と機能解析	生化学工業(株)	平成 19 年度～
癌細胞のもつ細胞接着分子群の相乗作用の意義解明と診断応用の研究	リンク・ジェノミクス(株)	平成 20 年度～
シース顕在化プログラム「再燃性アトピー性皮膚炎の簡易診断法の開発」	(独立行政法人) 科学技術振興機構(JST)/名古屋市大医学部/グライエンス(株)	平成 20 年度～

(2) 財団法人科学技術交流財団について

(財)科学技術交流財団では、愛知県地域における科学技術の発展に向けた各種取組みを行っています。

名称: 財団法人科学技術交流財団	
所在地: 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目 4 番 7 号 愛知県産業貿易館西館内 電話: 052-231-1477 URL: http://www.astf.or.jp/	
設立: 平成 6 年 9 月 1 日	
基本財産: 60 億 3,297 万円 (平成 21 年 3 月 31 日現在) 最終目標 70 億円	
代表者 会長 豊田 章一郎 (トヨタ自動車(株)取締役名誉会長) 理事長 松尾 稔 (名古屋大学名誉教授)	
理事数 23 名(平成 20 年 4 月 1 日現在) 職員 一般事業職員 15 名、受託事業時限職員 8 名	
設置目的: 愛知県地域における科学技術研究を活性化させ、新しい科学技術の創出することにより、産業活動の発展と生活の質の向上に寄与する。	
事業概要: 科学技術に関する研究交流事業、共同研究推進事業、情報提供事業、中小企業技術支援事業、科学技術コーディネーター事業、教育研修事業などを行っています。 また、国の共同研究などの受託事業を実施する際の中核機関としての役割も果たしており、知的クラスター創成事業、地域コンソーシアム事業、健康長寿産業クラスター事業、地域資源活用型研究開発事業、基盤技術高度化支援事業等を行いました。	

6. 愛知県内における科学技術関係機関等

(財) 名古屋産業科学研究所について

- ア 所在地
名古屋市中区栄二丁目10番19号
- イ 代表者
理事長 内藤 明人 (リンナイ株式会社 取締役会長)
- ウ 設立年月日
昭和18年7月1日 (文部大臣 (旧内閣技術院) 許可)
- エ 主務官庁
文部科学省と経済産業省が共管 (昭和62年2月20日)
- オ 目的
本財団は、産業に関する学術の研究を行い、我が国産業の発展に貢献すること。
- カ 事業内容
- ・産業の科学に関する基礎的研究
 - ・産業の生産技術に関する研究
 - ・産業の生産技術の研究開発に従事する人材の養成
 - ・産業の科学・生産技術に関する研究成果の普及並びに調査及び研究の受託
 - ・大学等における技術に関する研究成果の産業界への移転に関する事業

(財) 中部科学技術センターについて

- ア 所在地
名古屋市中区栄二丁目17番22号 (名古屋市科学館内)
- イ 代表者
会長 野嶋孝 (中部電力(株)顧問)
- ウ 設立年月日
昭和42年8月28日 (内閣総理大臣 (科学技術庁) 許可)
- エ 主務官庁
文部科学省、及び経済産業省が共管 (昭和56年5月15日)
- オ 目的
科学技術振興に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、科学技術水準の向上を図り、もって中部地方産業の発展に寄与すること。
- カ 事業内容
- ・科学技術の研究及び開発の促進及び助成
 - ・中小企業の技術振興、科学技術の普及及び啓発
 - ・科学技術振興に関する調査、意見具申
 - ・産業界、学界、研究機関、官庁との連携強化等

(財) ファインセラミックスセンターについて

- ア 所在地
名古屋市熱田区六野二丁目4番1号
- イ 代表者
会長 瀬谷博道 (旭硝子(株)相談役)
- ウ 設立年月日
昭和60年5月7日 (通商産業大臣許可)
- エ 主務官庁
経済産業省
- オ 目的
ファインセラミックスに関する統一的試験評価体制の整備を中心とする技術的基盤の整備及び研究開発を通じて、同製品の品質の改善向上に資するとともに、今後の利用及び用途の拡大に寄与することにより、ファインセラミックスに関連する産業を振興し、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に貢献すること。
- カ 事業内容
- ・ファインセラミックスの製造及び利用に関する研究開発
 - ・ファインセラミックスに関する試験、検査及び評価の方法の開発
 - ・ファインセラミックスに関する試験、検査及び評価の方法に係る標準化、規格化についての調査及び研究
 - ・ファインセラミックスに関する試験及び検査並びにその結果の証明及び評価
 - ・ファインセラミックスに関する試験機器の使用公開
 - ・ファインセラミックスの製造及び利用に関する技術指導、講習会及び研修会の開催、普及及び啓発、情報の収集及び提供、国際交流

(財) 東海産業技術振興財団について

- ア 所在地
豊橋市西幸町字浜池 333 番地の 9 (豊橋サイエンスコア内)
- イ 代表者
理事長 川口 文夫 (中部電力㈱代表取締役社長)
- ウ 設立年月日
昭和 62 年 7 月 1 日 (通商産業大臣許可)
- エ 主務官庁
経済産業省
- オ 目的
東海地域において、産学官の緊密な連繋のもとに、産業技術に関する研究に対する助成等を行うことにより、東海地域における産業の振興及び活力ある創造性豊かな地域経済の実現を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与すること。
- カ 事業内容
 - ・東海地域における産業技術に関する研究に対する助成
 - ・東海地域における産業技術に関するセミナー、シンポジウム、研究会等の開催
 - ・東海地域における産業技術に関する相談及び指導、普及啓発

(財) 人工知能研究振興財団について

- ア 所在地
名古屋市東区白壁三丁目 12 番 13 号 (中産連ビル本館 3 階)
- イ 代表者
理事長 清水 定彦 (東邦ガス(株)相談役)
- ウ 設立年月日
平成 2 年 3 月 22 日 (通商産業大臣許可)
- エ 主務官庁
経済産業省
- オ 目的
人工知能の研究に対する助成、人工知能に関する講演会、シンポジウム、セミナーの開催等を行うことにより、人工知能に関する研究の振興を図り、もって産業技術の高度化及び我が国経済の健全な発展に寄与すること。
- カ 事業内容
 - ・人工知能の研究に対する助成
 - ・人工知能に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催
 - ・人工知能に関する調査・研究、情報の収集・提供、研究に関する相談・指導

7. 愛知県内における主な大学及び研究機関、地域研究支援機関等

●大学

大学名 (学長)	所在地・連絡先・ホームページアドレス	学部
愛知医科大学 (稲福 繁)	〒480-1195 愛知郡長久手町大字岩作字雁又 21 TEL:0561-62-3311 http://www.aichi-med-u.ac.jp/	大学院: 医学研究科 看護学研究科 学部: 医学部 看護学部
愛知学院大学 (小出 忠孝)	日進キャンパス TEL:0561-73-1111 〒470-0195 日進市岩崎町阿良池12 橋元キャンパス TEL:052-751-2561 〒464-8650 名古屋市千種区橋元町1-100 末盛キャンパス TEL:052-759-2111 〒464-8651 名古屋市千種区末盛通2-11 http://www.aichi-gakuin.ac.jp/	大学院: 文学研究科、心身科学研究科、商学研究科、経営学研究科、法学研究科、総合政策研究科、歯学研究科、法科大学院 学部: 文学部、心身科学部、商学部、経営学部、法学部、総合政策学部、薬学部、歯学部、教養部、留学生別科
愛知学泉大学 (若林 努)	岡崎キャンパス TEL 0564-34-1215 〒444-8520 岡崎市軸越町上川成 28 豊田キャンパス TEL 0565-35-1313 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1 http://www.gakusen.ac.jp/u/top.php	学部紹介: 家政学部、経営学部、コミュニティ政策学部
愛知教育大学 (松田 正久)	〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1 TEL:0566-26-2111 http://www.aichi-edu.ac.jp/	大学院: 教育学研究科、教育実践研究科 学部: 教育学部
愛知県立芸術大学 (磯見 輝夫)	〒480-1194 愛知郡長久手町大字岩作字三ヶ峯 1-114 TEL:0561-62-1180 http://www.aichi-fam-u.ac.jp/	大学院: 美術研究科、音楽研究科 学部: 美術学部、音楽学部
愛知県立大学 (佐々木 雄太)	〒480-1198 愛知郡長久手町大字熊張字茨ヶ畑間 1522-3 TEL 0561-64-1111 http://www.aichi-pu.ac.jp/	大学院: 国際文化研究科、情報科学研究科 人間発達学研究科 看護学研究科 学部: 日本文学部、外国語学部、情報科学部、教育福祉学部 看護学部
愛知工科大学 (内田 高峰)	〒443-0047 蒲郡市西迫町馬乗 50-2 TEL:0533-68-1135 http://www.aut.ac.jp/	大学院: 工学研究科 学部: 工学部
愛知工業大学 (後藤 泰之)	〒470-0392 豊田市八草町八草 1247 TEL:0565-48-8121 http://www.ait.ac.jp/	大学院: 工学研究科、経営情報科学研究科 学部: 工学部、経営情報科学部
愛知産業大学 (田原 昭之)	〒444-0005 岡崎市岡町原山 12-5 TEL:0564-48-4511 http://asu-g.net/univ/	大学院: 造形学研究科 学部: 造形学部、経営学部
愛知新城大谷大学 (清水 秀美)	〒441-1306 新城市川路字萩平 1-125 TEL:0536-23-3311 http://www.owari.ac.jp/shinshiro/index.htm	学部: 社会福祉学部
愛知淑徳大学 (小林 素文)	長久手キャンパス TEL:0561-62-4111 〒480-1197 愛知郡長久手町長湫片平 9 星が丘キャンパス TEL: 052-781-1151 〒464-8671 名古屋市千種区桜が丘 23 http://www.aasa.ac.jp/	大学院: 文学研究科、現代社会研究科、グローバルキャリア・コミュニケーション研究科、ビジネス研究科、心理学研究科、文化創造研究科、医療福祉研究科 学部: 文学部、現代社会学部、コミュニケーション学部、ビジネス学部、文化創造学部、医療福祉学部、留学生別科
愛知大学 (佐藤 元彦)	豊橋キャンパス TEL:0532-47-4111 〒441-8522 豊橋市町畑町 1-1 名古屋キャンパス TEL:0561-36-1111 〒470-0296 西加茂郡三好町黒笹 370 車道キャンパス TEL:052-937-8111 〒461-8641 名古屋市東区筒井 2 丁目 10-31 http://www.aichi-u.ac.jp/asp_pub/Au_top.asp	大学院: 法務研究科、会計研究科、経営学研究科、法学研究科、中国研究科、経済学研究科、文学研究科、国際コミュニケーション研究科 学部: 法学部、経営学部、現代中国学部、経済学部、文学部、国際コミュニケーション学部
愛知文教大学 (坂田 新)	〒485-8565 小牧市大字大草字年上坂 5969-3 TEL:0568-78-2211 http://www.abu.ac.jp/	大学院: 国際文化研究科 学部: 国際文化学部
愛知みずほ大学 (國井 鏡)	〒470-0394 豊田市平戸橋町波岩 86-1 TEL:0565-43-0111 http://amc.mizuho-c.ac.jp/hp/top.html	学部: 人間科学部

大学名(学長)	所在地・連絡先・ホームページアドレス	学部
桜花学園大学 (石黒 宣俊)	名古屋キャンパス TEL:0562-97-6311 〒470-1193 豊明市栄町武侍 48 豊田キャンパス TEL:0565-35-3131 〒471-0057 豊田市太平町七曲 12-1 http://www.ohkagakuen-u.ac.jp/	大学院:人間文化研究科 学部:人文学部、保育学部、学芸学部
金城学院大学 (柏木 哲夫)	〒463-8521 名古屋守山区大森二丁目 1723 TEL:052-798-0180 http://www.kinjo-u.ac.jp/	大学院:文学研究科、人間生活学研究所 学部:文学部、生活環境学部、現代文化学部、人間科学部、薬学部
植山女学園大学 (野淵 龍雄)	星が丘キャンパス TEL:052-781-1186 〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町 17-3 日進キャンパス TEL:0561-74-1186 〒470-0131 日進市岩崎町竹ノ山 37-234 http://www.sugiyama-u.ac.jp/	大学院:生活科学研究科、人間関係学研究所 学部:生活科学部、国際コミュニケーション学部、人間関係学部、文化情報学部、現代マネジメント学部、教育学部
星城大学 (林 哲介)	〒476-8588 東海市富貴ノ谷二丁目 172 TEL:052-601-6000 http://www.seijoh-u.ac.jp/	大学院:健康支援学研究所 学部:経営学部、リハビリテーション学部
大同大学 (澤岡 昭)	滝春校舎 TEL:052-612-6111 〒457-8530 名古屋市南区滝春10-3 白水校舎 TEL:052-612-5571 〒457-8532 名古屋市南区白水町40 http://www.daido-it.ac.jp/	大学院:工学研究科、情報学研究科 学部:工学部、情報学部
中京大学 (北川 薫)	名古屋キャンパス TEL:052-835-7111 〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 豊田キャンパス TEL:0565-46-1211 〒470-0393 豊田市貝津町床立 101 http://www.chukyo-u.ac.jp/	大学院:文学研究科、国際英語学研究所、心理学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、商学研究科、ビジネス/イノベーション研究科、法務研究科、社会学研究科、情報科学研究科、体育学研究科 学部:文学部、国際英語学部、国際教養学部、心理学部、法学部、総合政策学部、経済学部、経営学部、現代社会学部、社会学部、情報理工学部、情報科学部、生命システム工学部、体育学部
中京女子大学 (谷岡 郁子)	〒474-8651 大府市横根町名高山55 TEL:0562-46-1291 http://www.chujo-u.ac.jp/	大学院:健康科学研究科 学部:健康科学部、人文学部
中部大学 (山下 興亜)	春日井キャンパス TEL:0568-51-1111 〒487-8501 春日井市松本町 1200 名古屋キャンパス TEL:052-251-6336 〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-14-22 http://www.chubu.ac.jp/	大学院:国際人間学研究所、経営情報学研究科、工学研究科、応用生物学研究科 学部:人文学部、現代教育学部、国際関係学部、経営情報学部、工学部、応用生物学部、生命健康科学部
東海学園大学 (袖山 榮真)	名古屋キャンパス TEL:052-801-1201 〒468-0014 名古屋市天白区中平 2-901 三好キャンパス TEL:0561-36-5555 〒470-0207 西加茂郡三好町福谷 http://www.tokaigakuen-u.ac.jp/	大学院:経営学研究科 学部:経営学部、人文学部、人間健康学部
愛知東邦大学 (山極 完治)	〒465-8515 名古屋市名東区平和が丘 3-11 TEL:052-782-1241 http://www.aichi-toho.ac.jp/	学部:経営学部、人間学部
同朋大学 (武元 勲)	〒453-8540 名古屋市中村区稲葉地町7-1 TEL:052-411-1113 http://www.doho.ac.jp/	大学院:人間福祉研究科、文学研究科 学部:社会福祉学部、文学部
豊田工業大学 (生嶋 明)	〒468-8511 名古屋市天白区久方 2-12-1 TEL:052-802-1111 http://www.toyota-ti.ac.jp/	大学院:工学研究科 学部:工学部
豊橋技術科学大学 (榊 佳之)	〒441-8580 豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1 TEL:0532-47-0111 http://www.tut.ac.jp/	大学院:工学研究科 学部:工学部
豊橋創造大学 (後藤 圭司)	〒440-8511 豊橋市牛川町松下 20-1 TEL:050-2017-2101 http://www.soza.ac.jp/	大学院:経営情報学研究科 学部:情報ビジネス学部、リハビリテーション学部
名古屋大学 (濱口 道成)	〒464-8601 名古屋市千種区不老町 TEL:052-789-5111 http://www.nagoya-u.ac.jp/	大学院:文学研究科、法学研究科、理学研究科、工学研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、教育発達科学研究科、経済学研究科、情報科学研究科、医学系研究科、生命農学研究科、国際開発研究科、環境学研究科 学部:文学部、法学部、理学部、工学部、教育学部、経済学部、医学部、農学部、情報文化学部

大学名(学長)	所在地・連絡先・ホームページアドレス	学部
名古屋音楽大学 (大口 光子)	〒453-8540 名古屋市中村区稲葉地町 7-1 TEL:052-411-1115 http://www.meion.ac.jp/	大学院:音楽研究科 学部:音楽学部
名古屋外国語大学 (水谷 修)	〒470-0197 日進市岩崎町竹ノ山57 TEL:0561-74-1111 http://www.nufs.ac.jp/	大学院:国際コミュニケーション研究科 学部:外国語学部、現代国際学部
名古屋学院大学 (小嶋 博)	名古屋キャンパス白鳥学舎 TEL:052-678-4080 〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町1-25 名古屋キャンパス日比野学舎 TEL:052-678-4076 〒456-0062 名古屋市熱田区大宝三丁目 1-17 瀬戸キャンパス TEL:0561-42-0350 〒480-1298 瀬戸市上品野町 1350 http://www.ngu.jp/	大学院:経済経営研究科、外国語学研究所 学部:経済学部、商学部、外国語学部、人間健康学部、留学生別科
名古屋経済大学 (末岡 照章)	〒484-8504 大山市内久保 61-1 TEL:0568-67-0511 http://www.nagoya-ku.ac.jp/	大学院:法学研究科、会計学研究科、人間生活科学研究科 学部:経済学部、経営学部、法学部、人間生活学部
名古屋芸術大学 (榊 達雄)	東キャンパス TEL:0568-24-0315 〒481-8502 北名古屋市熊之庄古井281 西キャンパス TEL:0568-24-0325 〒481-8535 北名古屋市徳重西沼65 http://www.nua.ac.jp/	大学院:美術研究科、音楽研究科、デザイン研究科 学部:美術学部、音楽学部、デザイン学部、人間発達学部
名古屋工業大学 (松井 信行)	〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 TEL:052-735-5000 http://www.nitech.ac.jp/	大学院:工学研究科 学部:工学部
名古屋産業大学 (伊藤 雅一)	〒488-8711 尾張旭市新居町 3255-5 TEL:0561-55-5101 http://www.nagoya-su.ac.jp/	大学院:環境マネジメント研究科 学部:環境情報ビジネス学部
名古屋商科大学 (栗本 宏)	〒470-0193 日進市米野木町三ヶ峯 TEL:0561-73-2111 http://www.nucba.ac.jp/	大学院:経営情報学研究科、マネジメント研究科、会計ファイナンス研究科 学部:マーケティング学部、経済学部、経営学部、経営情報学部、会計ファイナンス学部、外国語学部
名古屋女子大学 (越原 一郎)	沙路学舎 TEL:052-852-1111 〒467-8610 名古屋市瑞穂区沙路町3-40 天白学舎 TEL:052-801-1133 〒468-8507 名古屋市天白区高宮町1302 http://www.nagoya-wu.ac.jp/	大学院:生活学研究科、人文科学研究科 学部:家政学部、文学部
名古屋市立大学 (西野 仁雄)	川澄キャンパス TEL:052-853-8005 〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 田辺通キャンパス TEL:052-836-3402 〒467-8603 名古屋市瑞穂区田辺通 3-1 山の畑キャンパス TEL:052-872-5702 〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1 北千種キャンパス TEL:052-721-1225 〒464-0083 名古屋市千種区北千種 2 丁目 1-10 http://www.nagoya-cu.ac.jp/	大学院:医学研究科、薬学研究科、経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、看護学研究科、システム自然科学研究科 学部:医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部
名古屋造形大学 (高北 幸矢)	〒485-8563 小牧市大字大草字年上坂 6004 TEL:0568-79-1111 http://www.nzu.ac.jp/	大学院:造形芸術研究科 学部:造形学部
名古屋文理大学 (滝川 嘉彦)	〒492-8520 稲沢市稲沢町前田 365 TEL:0587-23-2400 http://www.nagoya-bunri.ac.jp/	学部:情報文化学部、健康生活学部
南山大学 (ミカエル・カルマノ)	名古屋キャンパス TEL:052-832-3111 〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18 瀬戸キャンパス TEL:0561-89-2000 〒489-0863 瀬戸市せいでい町 27 http://www.nanzan-u.ac.jp/	大学院:法務研究科、経済学研究科、人間文化研究科、ビジネス研究科、国際地域文化研究科、文学研究科、外国語学研究所、総合政策研究科、数理情報研究科 学部:人文学部、経済学部、経営学部、法学部、外国語学部、総合政策学部、数理情報学部
日本赤十字豊田看護大学 (渡邊 英夫)	〒471-8565 豊田市白山町七曲 12-33 TEL:0565-36-5111 http://www.rctoyota.ac.jp/	学部:看護学部

大学名(学長)	所在地・連絡先・ホームページアドレス	学部
日本福祉大学 (加藤 幸雄)	美浜キャンパス TEL:0569-87-2211 〒470-3295 知多郡美浜町奥田 半田キャンパス TEL:0569-20-0111 〒475-0012 半田市東生見町26-2 名古屋キャンパス TEL:052-242-3022 〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 http://www.n-fukushi.ac.jp/	大学院:社会福祉学研究所、国際社会開発研究科、福祉経営・人間環境研究所、福祉社会開発研究科 学部:社会福祉学部、情報社会科学部、福祉経営学部、経済学部、健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部
人間環境大学 (小川 侃)	〒444-3505 岡崎市本宿町上三本松6-2 TEL 0564-48-7811 http://www.uhe.ac.jp/	大学院:人間環境学研究所 学部:人間環境学部
藤田保健衛生大学 (中野 浩)	〒470-1192 豊明市春掛町田薬ヶ窪1-98 TEL:0562-93-2000 http://www.fujita-hu.ac.jp/	大学院:医学研究科、保健学研究科 学部:医学部、医療科学部
名城大学 (下山 宏)	天白キャンパス TEL:052-832-1151 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1丁目501 八事キャンパス TEL:052-832-1781 〒468-8503 名古屋市天白区八事山150 可児キャンパス TEL:0574-69-0100 〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘4-3-3 http://www.meijo-u.ac.jp/	大学院:法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、薬学研究科、都市情報学研究科、総合学術研究科、法務研究科、大学・学校づくり研究科 学部:法学部、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、人間学部、薬学部、都市情報学部

●研究機関

機関名	所在地・連絡先	ホームページアドレス
国立長寿医療センター研究所	〒474-8511 大府市森岡町源吾36-3 TEL:0562-46-2311	http://www.nils.go.jp/
大学共同利用機関法人自然科学研究機構(基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所)	〒444-8585 岡崎市明大寺町字西郷中38 TEL:0564-55-7000	http://www.nins.jp/
(独)産業技術総合研究所 中部センター	〒463-8560 名古屋市守山区下志段味穴ヶ洞2266-98 TEL:052-736-7000	http://unit.aist.go.jp/chubu/ci/
(独)理化学研究所バイオ・メテックコントロール研究センター	〒463-0003 名古屋市守山区大字下志段味穴ヶ洞2271-130 TEL:052-736-5850	http://www.bmc.riken.jp/
(財)国際超電導産業技術研究センター 超電導工学研究所 名古屋高温超電導線材開発センター	〒456-8587 名古屋市熱田区六野二丁目4-1 (財)ファインセラミックスセンター内 TEL:052-871-4002	http://www.iistec.or.jp/index-j.html
(財)スポーツ医・科学研究所	〒470-2212 知多郡阿久比町大字卯坂字浅間裏49 TEL 0569-48-7383	http://www.sorc.or.jp/

●地域研究支援機関等

機関名	所在地・連絡先	ホームページアドレス
(独)科学技術振興機構 JST イノベーションプラザ 東海	〒457-0063 名古屋市南区阿原町23-1 TEL:052-829-3160	http://www.tokai.jst-plaza.jp/
(独)中小企業基盤整備機構 中小企業大学校瀬戸校	〒489-0001 瀬戸市川平町79 TEL:0561-48-3400	http://www.smrj.go.jp/inst/seto/
(財)名古屋都市産業振興公社	〒464-0856 名古屋市千種区吹上二丁目6-3 TEL (052)735-2115	http://www.u-net.city.nagoya.jp/
(財)あいち産業振興機構	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-1-6 TEL 052-231-6351	http://www.aibsc.jp/
(株)サイエンス・クリエイト	〒441-8113 愛知県豊橋市西幸町字浜池333-9 TEL 0532-44-1111	http://www.tsc.co.jp/
(株)名古屋ソフトウェアセンター	〒460-0022 名古屋市中区金山五丁目11-6 TEL 052-883-1200	http://www.nagoya-sc.co.jp/

●科学館等

機関名	所在地・連絡先	ホームページアドレス
あいち健康プラザ健康科学館	〒470-2101 知多郡東浦町大字森岡字源吾山1-1 TEL:0562-82-0211	http://www.ahv.pref.aichi.jp/
愛知県陶磁資料館	〒489-0965 瀬戸市南山口町234 TEL:0561-84-7474	http://www.pref.aichi.jp/touji/
愛知県下水道科学館	〒490-1301 稲沢市平和町須ヶ谷長田295-3 TEL 0567-47-1551	http://www.eppy.jp/
名古屋市東山動植物園	〒464-0804 名古屋市千種区東山元町3-70 TEL:052-782-2111	http://www.higashiyama.city.nagoya.jp/
名古屋市科学館	〒460-0008 名古屋市中区栄2-17-1 TEL:052-201-4486	http://www.ncsm.city.nagoya.jp/
東栄町立博物館	〒449-0214 北設楽郡東栄町大字本郷字大森1 TEL 0536-76-1266	http://www.town.toei.aichi.jp/
新城市鳳来寺山自然科学博物館	〒441-1944 新城市門谷字森脇6 TEL 0536-35-1001	http://www.city.shinshiro.lg.jp/
豊橋市自然史博物館	〒441-3147 豊橋市大岩町字大穴1-238 TEL 0532-41-4747	http://www.toyohaku.gr.jp/sizensi/
豊川ジオスペース館	〒442-0068 豊川市諏訪1丁目63 TEL 0533-85-5536	http://libweb.lib.city.toyokawa.aichi.jp/geo/
津島市児童科学館	〒496-0072 津島市南新開町2-74 TEL:0567-24-8743	http://www.city.tsushima.lg.jp/index.php?pid=343
とよた科学体験館	〒471-0034 愛知県豊田市小坂本町1丁目25 TEL:0565-33-1531	http://www.toyota-kagakutaikenkan.jp/
碧南海浜水族館・碧南市青少年海の科学館	〒447-0853 碧南市浜町2-3 TEL:0566-48-3761	http://www.city.hekinan.aichi.jp/aquarium/
蒲郡情報ネットワークセンター 生命の海科学館	〒443-0034 蒲郡市港町17-17 TEL:0533-66-1717	http://www.nrc.gamagori.aichi.jp/nrc/
名古屋海洋博物館	〒455-0033 名古屋市港区港町1-3 TEL :052-652-1111	http://www.nagoyaaqua.jp/muse/
名古屋港水族館	〒455-0033 名古屋市港区港町1-3 TEL :052-654-7080	http://www.nagoyaaqua.jp/aqua/
世界サル類動物園 日本モンキーセンター	〒484-0081 犬山市犬山官林26 TEL:0568-61-2327	http://www.j-monkey.jp/
航空館 boon	〒480-0201 西春日井郡豊山町大字青山字神明120-1 TEL:0568-29-0036	http://www.town.toyoyama.lg.jp/shisetsu/20boon.html
南知多ビーチランド	〒470-3233 知多郡美浜町奥田428-1 TEL:0569-87-2000	http://www.beachland.jp/
東邦ガス・ガスエネルギー館	〒476-8501 東海市新宝町507-2 TEL:052-603-2527	http://www.tohogas.co.jp/gas-enekan/
産業技術記念館	〒451-0051 名古屋市西区則武新町4-1-35 TEL: 052-551-6115	http://www.tcmiit.org/
ノリタケの森クラフトセンター	〒451-8501 名古屋市西区則武新町3-1-36 TEL:052-561-7290	http://www.noritake.co.jp/mori/
国盛 酒の文化館	〒475-0878 半田市東本町2-24 TEL 0569-23-1499	http://www.nakanoshuzou.jp/musium/
博物館「酢の里」	〒475-8585 半田市中村町2-6 TEL:0569-24-5111	http://www.mizkan.co.jp/sunosato/

機関名	所在地・連絡先	ホームページアドレス
INAXライブミュージアム	〒479-8586 常滑市奥栄町 1-130 TEL: 0569-34-8282	http://www.inax.co.jp/ilm/
トヨタ博物館	〒480-1131 愛知県長久手町大字長湫字横道 41-100 TEL:0561-63-5151	http://www.toyota.co.jp/Museum/index-j.html
でんきの科学館	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目 2-5 TEL:052-201-1026	http://www.chuden.co.jp/e-museum/
鍛造技術の館	〒476-0003 東海市荒尾町ワノ割1 TEL:052-604-1111	http://www.aichi-steel.co.jp/sp/info/for_g.html

●特定非営利活動法人 (NPO)

認証年月日	名称(ホームページアドレス)	代表者	主たる事務所の所在地
H15.8.6	養賢科学技術研究所 http://www.yoken.org/	大根 義男	名古屋市市中村区名駅三丁目2-4
H15.10.2	バイオものづくり中部 http://www.bioface.or.jp/	加藤 延夫	名古屋市千種区不老町 名古屋大学インキュベーション施設
H16.1.5	東海テクノサポート http://www.mokonoko.jp/ts/	森谷 義弘	豊川市白鳥町上郷中28
H16.3.1※	日本サイエンスサービス http://nss.or.jp/	高橋 正征	愛知県名古屋市中区錦 3-6-17-703
H16.4.19	テクノプロス http://www.tec-pro.or.jp/	藤本 正男	名古屋市天白区境根町95
H16.8.18	ITS プラットフォーム 21 http://www.its-p21.com/	河野 安宣	名古屋市天白区原一丁目 209 番地佐久間ビル2A
H17.3.18	グリーンデザイン	芦荻 智子	名古屋市名東区植園町1丁目25 ユーハイム植園301号
H17.2.25	東海地域生物系先端技術研究会 http://www.biotech-tokai.jp/	服部 重昭	名古屋市千種区不老町 名古屋大学農学国際教育協力研究センター内
H 17.5.13	国際技術文化交流センター http://www.icet.jp/	岩田 彰	名古屋市中区丸の内3-19-6 セントラル法律ビル401
H17.5.24※	ICDS キャリア・デザイン・サポーターズ http://npo.icds.jp/	深谷 潤一	名古屋市天白区鴻の巣一丁目 504 八事東サンハイツ 202 号
H18.1.31※	医薬品適正使用推進機構 http://www.j-do.org/	鍋島 俊隆	名古屋市天白区表山三丁目1509
H 18.2.24	国際産業開発機構	川松 良悟	稲沢市稲島東三丁目 108-1
H 18.4.14	中小企業支援ネット	吉澤 勝司	岡崎市美合町字生田 14-6
H18.4.28※	DEVNET国際後援日本協会 http://www.devnet-jad.org/	宇野 昭吉	名古屋市東区代官町35-16 第一富士ビル6F
H18.10.6※	からくりロボット	溝口 正成	名古屋市中村区豊国通1-2中央ビル4F 株式会社ジェー・シー・エム内

愛知県及び内閣府(認証日付に※印)への申請において、主な活動分野として科学技術の登録を行っている団体

8. 国等の主なプロジェクトの採択状況

課題名	研究代表者	共同研究機関
ガーンネットを利用した高分解能高周波磁界測定システムの開発	東北大学電気通信研究所 (研究者) 名古屋工業大学	石山 和志 安達 信康
		情報通信研究機構、東北大学電気通信研究所

イ 若手 ICT 研究者育成型研究開発

課題名	研究代表者	共同研究機関
人体に対する電磁界・熱混成解析技術の研究開発	名古屋工業大学 院	平田 晃正
		—

ウ 地域 ICT 振興型研究開発

課題名	研究代表者	共同研究機関
多視点映像による技能コンテンツ制作・提示技術の研究	名古屋大学情報連携 基盤センター	間瀬 健二
		名古屋大学大学院、福井大学大学院中京テレビ放送(株)、名古屋大学情報連携基盤センター

(2) グローバルCOEプログラム(文部科学省所管)

テーマ名	研究統括	研究開発機関
【医学系】 機能分子医学への神経疾患・腫瘍の融合拠点	名古屋大学	祖父江 元
【数学・物理学・地球科学】 宇宙基礎原理の探求	名古屋大学	杉山 直
【機械・土木・建築・その他工学】 インテリジェントヒューマンセンシングのフロンティア	名古屋大学	福田 敏男
		20-24 年度

(3) 戦略的創造研究推進事業 CREST タイプ(独立行政法人科学技術振興機構所管)

研究領域	研究課題名	所属機関	氏名
精神・神経疾患の分子病態理解に基づく診断・治療へ向けた新技術の創出	弧発性 ALS のモデル動物作成を通じた分子標的治療開発	名古屋大学医学系研究科	祖父江 元
二酸化炭素排出抑制に資する革新的技術の創出	高効率熱電変換材料・システムの開発	名古屋大学大学院工学研究科	河本 邦仁
プロセスインテグレーションによる機能発現ナノシステムの創製	イオンイメージング技術を利用した医療生体ナノシステム構築	豊橋技術科学大学工学部	澤田 和明

(4) 戦略的創造研究推進事業 さきがけタイプ(独立行政法人科学技術振興機構所管)

研究領域	研究課題名	所属機関	氏名
光の利用と物質材料・生命機能	光機能性・制御性蛋白質による細胞・個体操作	名古屋大学大学院理学研究科	須藤 雄気
	光に依存した新規窒素固定酵素の創成	名古屋大学大学院生命農学研究科	藤田 祐一
脳情報の解読と制御	視覚系をモデルとした、情報処理の基盤をなす神経回路の解析	名古屋大学環境医学研究所	吉村 由美子
知の創生と情報社会	マルチソースデータ高度利用のための統計的データ融合	名古屋大学大学院経済学研究科	星野 崇宏
生命現象の革新モデルと展開	ランダムグラフによるゲノム進化の確立モデリング	名古屋市立大学大学院システム自然科学研究科	間野 修平
RNAと生体機能	小分子RNAによる植物のゲノム動態制御	名古屋大学大学院生命農学研究科	佐藤 豊
ナノ製造技術の探索と展開	電界誘起二次元伝導層の熱起電力と制御	名古屋大学大学院工学研究科	太田 裕道

(5) 地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省所管)

一般枠 採択プロジェクト(11件)				
テーマ名	管理法人	プロジェクトマネージャー	所属	研究実施者
ナノカーボン/セラミックス複合体を用いた不燃軽量電磁波吸収体	財団法人ファイナセラミックスセンター	出原 清二	株式会社成田製陶所	(財) ファインセラミックスセンター、(株) 成田製陶所、中京油脂(株)、グランデックス(株)、名古屋工業大学
自己整合技術を用いた有機光テーパーモジュールの開発	財団法人中部科学技術センター	宮林 毅	ブラザー工業株式会社	ブラザー工業(株)、富山大学、名古屋大学、(独) 産業技術総合研究所、名古屋市工業研究所、東海ゴム工業(株)、(株) ニュータック、チッソ(株)
大面積光学素子・部品への低コスト反射防止技術の開発	財団法人中部科学技術センター	加藤 裕久	伊藤光学工業株式会社	伊藤光学工業(株)、(独) 産業技術総合研究所、東海精密工業(株)
新限流回路を利用した6600V級一超高速限流遮断機の研究開発	財団法人科学技術交流財団	吉田 伸二	河村電器産業株式会社	河村電器産業(株)、サンテクノ(株)、中部大学
環境調和型社会を実現する超小型携帯下水モニタリング装置の開発	財団法人科学技術交流財団	加納 浩之	NUエコエンジニアリング株式会社	NUエコエンジニアリング(株) 名古屋大学、和歌山大学、名古屋市工業研究所、NUシステム(株)(株) 片桐エンジニアリング
カーボンナノチューブのコーティング技術による新規導電繊維の研究開発	財団法人科学技術交流財団	秋庭 英治	クラレリビング株式会社	クラレリビング(株) 北海道大学、茶久染色(株)、松文産業(株) 愛知県産業技術研究所
よごれガード超ほっ水ノ分子ペーパーの開発	財団法人科学技術交流財団	下川原 厚夫	竹田印刷株式会社	竹田印刷(株)、名古屋大学、(株) 光文堂、(独) 産業技術総合研究所
木材の微細構造変化を利用した高機能化ハイブリッド部材の開発	財団法人中部科学技術センター	石塚 与志雄	清水建設株式会社	清水建設(株)、(独) 産業技術総合研究所、京都府立大学、サンウッド工業(株)、アイカ工業(株)
高速高感度免疫化学検出システムの開発	財団法人中部科学技術センター	吉村 千里	ブラザー工業株式会社	ブラザー工業(株)、名古屋大学、(独) 産業技術総合研究所、オザワ科学(株)、(株) 医学生物学研究所

特殊レーザピーニング技術の実用化	財団法人中部科学技術センター	香名 宗春	株式会社最新レーザ技術研究センター	(株) 最新レーザ技術研究センター 愛知県産業技術研究所、三重大学、光産業創成大学院大学、(株) 斉藤工業、石原薬品(株)、(株) ナ・デックス
摩擦機枠を活用する革新的異種金属材料複合体創製技術の開発	財団法人中部科学技術センター	又賀 晶	武蔵精密工業株式会社	(財) 中部科学技術センター、武蔵精密工業(株)、(株) 東芝、豊橋技術科学大学、矢崎総業(株)、オーエスジー(株)、(独) 産業技術総合研究所

農工商連携枠 採択プロジェクト(1件)

テーマ名	管理法人	プロジェクトマネージャー	所属	研究実施者
プラスチックを代替する木質材料の効率的な成形技術の開発	財団法人名古屋都市産業振興公社	上谷 謙二	シヤチハタ株式会社	シヤチハタ(株)、積水樹脂(株)、明成化学工業(株)、(株) ケイズ、京都工芸繊維大学、名古屋市工業研究所、富山県農林水産総合技術センター、奈良県森林技術センター、(独) 産業技術総合研究所

(6) 地域資源活用型研究開発事業(経済産業省所管)

テーマ名	管理法人(委託先)	プロジェクトマネージャー	所属	研究実施者(再委託先)
低放射線金属薄膜を付与した省エネルギー貢献型遮熱三州瓦の開発	財団法人中部科学技術センター	神谷 昭範	株式会社神清	(財) 中部科学技術センター、(株) 神清、高浜工業(株)、中部大学、名城大学、愛知県産業技術研究所

(7) 産学共同シーズイノベーション事業 顕在化ステージ(独) 科学技術振興機構所管

シーズ顕在化プロデューサー所属機関名	研究リーダー所属機関名	課題名
株式会社 ニデック	名古屋大学	グリア細胞由来神経栄養因子の産生を誘導するペプチドの緑内障治療法としての応用
株式会社 グライエンス	愛知県がんセンター研究所	再燃性アトピー性皮膚炎の簡易診断法の開発
東洋インキ製造株式会社	名古屋工業大学	省エネルギー型機能性ポリエステル合成法の応用化の顕在化
積水メディカル株式会社	名古屋大学	光学活性第三級アルコール含有医薬品の工業的製造法の開発
東海カーボン株式会社	名古屋大学	高品質SiC結晶連続安定成長法の顕在化
株式会社 ミッド研究所	名古屋大学	脳腫瘍のアルキル化抗癌剤耐性タンパク活性のPETイメージング診断法の開発

(8) 地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発推進プログラム 育成研究(独) 科学技術振興機構所管

研究課題名	代表研究者		共同研究機関
	氏名	所属機関・部署	
活性酸素を利用したディーゼルパーティキュレートセンサの開発	日比野 高士	名古屋大学 大学院環境学研究科	(独) 産業技術総合研究所
アルツハイマー病の早期診断試薬キットの開発	三浦 裕	名古屋市立大学 医学研究科	国立長寿医療センター、医療法人さわらび会、福祉村病院、(独) 労働者健康福祉機構、新潟労災病院

(9) 地球環境研究総合推進費（環境省所管）

	研究課題名	研究課題代表者	
地球環境保全のための社会・政策研究	低炭素型都市づくり施策の効果とそ評価に関する研究	井村 秀文	名古屋大学大学院

(10) 科学技術振興調整費（文部科学省所管）

・イノベーション創出若手研究人材養成

提案課題名	機関名	代表者名
社会貢献若手人材育成プログラム	名古屋大学	平野 眞一

・地域再生人材創出拠点の形成

提案課題名	機関名	代表者名
東三河 I T 食農先導士養成拠点の形成	豊橋技術科学大学	榎 佳之

・アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 ①戦略的環境リーダー育成拠点形成

提案課題名	機関名	代表者名
名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	名古屋大学	平野 眞一

9. 平成 21 年度科学技術関連予算の概要

<知の育成戦略>

（次代を担う青少年の育成と生涯学習の推進）

- 人材育成プログラム作成事業 3,782 千円 (3,906 千円)
自ら考え課題を解決する能力を養うための、科学技術人材育成プログラムについて、主に高校生向けの教材を作成する。
(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)
- 科学技術教室の開催事業 2,444 千円 (2,427 千円)
平成 20 年度に作成した人材育成プログラムを活用し、市町村や経済団体、NPO 等と協力して、科学技術教室を開催する。
(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)
- 発明クラブ設置促進事業 153 千円 (633 千円)
モノづくりに対する重要性の意識啓発を図るため、市町村等による自主的な発明クラブ設置を促す。
(新産業課 知的財産グループ)

（研究者の多様な活用や連携、育成）

- 若手研究者奨励事業 2,278 千円 (2,365 千円)
全国の若手研究者（ポスドク等）より、将来「社会や産業に大きな貢献」が期待される提案を募集し、優れた提案について発表の機会を設けることで、当地域の研究機関や企業との共同研究・事業化につなげることを目指す。
(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)
- 科学技術コーディネータ育成事業費 1,839 千円 (3,470 千円)
科学技術関連組織の連携の強化を図るため、「科学技術コーディネータ」20 名を育成し、「知の拠点」に向け 5 年間で「コーディネータ 100 名の育成計画」を達成する。
(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)

（独創的・創造的人材の育成）

- 愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業費 23,480 千円 (30,000 千円)
自然科学教育、国際理解教育、環境教育等を重点的に行う高校 15 校を「愛知スーパーハイスクール」として指定し、高度な知識・技術等の習得や高大連携を視野に入れた教育課程の研究を行う。また、文化部や運動部活動の実力・競技力向上を図る研究指定も併せて実施する。
(高等学校教育課 教科・定通・職業指導グループ)
- 「あいち・出会いと体験の道場」推進事業費 74,505 千円 (85,250 千円)
中学生が 5 日間程度の職場体験を行う「あいち・出会いと体験の道場」を実施するための環境整備を行い全県的な展開を推進。県内（名古屋市除く）全公立中学校対象
(学事振興課 教育新生グループ)
- 知と技の探究教育推進事業費 11,735 千円 (13,749 千円)
高等学校において、大学や産業界との連携により、「モノづくりあいち」を支える確かな技術や優れた研究開発力を備えた独創性のある人材を育成するとともに、高等学校、大学、企業の相互理解と地域における教育の活性化を促す。
(高等学校教育課 進路・生徒指導グループ)

○技能体験教室開催事業 1,514千円(1,666千円)

小中学校において、熟練技能者による実演やモノづくり指導を行い、その成果を学校関係者や経済団体に広く普及を図る。

(就業促進課 産業人材育成室 人材育成・技能振興グループ)

○モノづくり人材育成事業 3,350千円(3,350千円)

高等技術専門学校において、企業の熟練指導者等を指導者として、工業高校生を対象に、技能検定合格を目指した実践的な技能実習を行う。

(就業促進課 産業人材育成室 人材育成・技能振興グループ)

○技能者活用促進事業費(あいち技能マイスター活用促進事業) 2,527千円(7,036千円)

子供のあこがれや若者の目標となるような優れた技能を持つ人を「あいち技能マイスター」に認定し、県内各地でモノづくりの素晴らしさや楽しさを広く県民に伝えるために活動してもらう。

(就業促進課 産業人材育成室 人材育成・技能振興グループ)

○あいちベンチャーハウス管理運営委託費 16,578千円(16,578千円)

IT産業の集積・発展を図ることを目的として、創業5年未満のITベンチャー企業に対し事業スペースを賃料無料(実費相当額のみ負担)で提供するとともに、インキュベーションマネージャー(IM)を中心とした多様なソフト支援サービスを行う「あいちベンチャーハウス」を運営する。

(新産業課 次世代産業育成グループ)

<知の連携戦略>

(共同研究・事業化の実現支援体制の拡充)

○知的クラスター創成事業費 180,000千円(200,000千円)

知的クラスター創成事業の成果の地域産業への移転や事業課支援のため、地域事業としてナノテク実用化技術開発推進事業や中小・ベンチャー企業技術移転促進事業等を実施する。

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)

○農工連携研究促進事業費 13,972千円(15,530千円)

農作物の生育状況にきめ細かく対応するための、施設園芸精密制御技術の開発・実証と、健康増進に有効な成分を多く含ませるための機能性野菜の選定や栽培方法の開発を実施する。・・都市エリア事業の成果などを活用

(農業経営課 技術・営農グループ)

○県境地域連携推進事業費 9,231千円(8,445千円)

本県東三河地域と静岡県西遠地域の高度なものづくり技術の集積や、全国有数の農業産出額など類似した特性を活かし、農工連携を柱とする農業集積を図るとともに、新商品・新技術の創出による三遠地域産業の活性化を図る。

(地域産業課 経営支援グループ)

○知的財産戦略活用促進事業費 26,447千円(29,382千円)

あいち知的財産創造プランに基づき、中小企業の知的財産活動の支援を強化するため、中小企業のハンズオン支援や知的財産戦略支援人材のネットワーク化、県試験研究機関での知的財産の創出に取り組むとともに、特許に加え意匠・商標の海外出願補助制度を創設する。

(新産業課 知的財産グループ)

(多様な交流(広域連携・国際連携・産学行政民の連携など)の支援)

○ネットワーク利用連携事業費 2,923千円(1,411千円)

科学技術組織(大学・財団・NPO・県・市町村等)のネットワークを利用した広域連携事業の検討や、国や地域の既存データベースを利用したクリアリング情報等のデータベースの整備を進める。

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)

○健康長寿産業クラスター創生事業費 15,311千円(18,003千円)

健康長寿分野での特色ある高度な学術研究開発機能と、多様で厚みのある既存産業集積を活かし、人々の健康長寿を実現する関連産業の創造および企業の集積を図るため、現場ニーズ密着型製品の創出支援や、地域連携によるニーズを踏まえた試作・評価・改良を行うモデル事業の支援などを行う。

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)

○知的財産戦略活用促進事業費 26,447千円(29,382千円)・・【再掲】

その他

○産業労働計画策定費 8,000千円(新規)

産業分野と労働分野を一体とする本県産業労働施策の中期的な振興計画として、平成27年度を目標年次とする総合的な計画を平成22年度末に策定する。

(産業労働政策課 広報・企画調整グループ)

○次期科学技術基本計画(仮称)策定調査費 5,000千円(新規)

愛知県科学技術推進大綱及び第2期愛知県科学技術基本計画が平成22年度末で目標年次を迎えることから、次期計画の策定に向けた調査を行なう。

(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)

<知の拠点戦略>

(「次世代モノづくり技術」の創造・発信を図る「知の拠点」づくり)

(科学技術交流財団、県試験研究機関の機能強化)

○知の拠点推進費 286,862千円(272,859千円)

(1) 先導的中核施設整備費 183,455千円

・実施設計(延べ床面積:14,899㎡)

(2) シンクロトン光利用施設整備推進費 32,967千円

・整備費等の補助及び普及啓発事業の実施

(3) 推進事業費 70,440千円・・【一部再掲】

・重点研究プロジェクトのテーマ決定、地域科学技術ネットワークの形成、研究設備・機器の地域相互利用システムの運用等を実施

(新産業課 科学技術推進室 知の拠点整備グループ・科学技術推進グループ)

○ナノ構造研究所整備費補助金 181,800千円(170,500千円)

(財)ファインセラミックスセンターが設置する「ナノ構造研究所」の整備事業に対して、その経費の一部を助成する。

(新産業課 科学技術推進室 知の拠点整備グループ)

<知の継承戦略>

(先進的技術の次世代産業への継承)

- 技能体験教室開催事業 1,514千円(1,666千円)・・【再掲】
- モノづくり人材育成事業 3,350千円(3,350千円)・・【再掲】
- 技能者活用促進事業費 2,527千円(7,036千円)・・【再掲】
- 水素利用クリーンエネルギー社会パイロット事業費 7,638千円(10,490千円)
産学行政連携のもと、燃料電池・水素エネルギーに係る研究と、水素・FCV(燃料電池自動車)の普及啓発に取り組む。
(新産業課 次世代エネルギーグループ)
- 新エネルギー実証研究推進事業費 85,805千円(209,173)
愛知万博の理念と NEDO 委託事業「新エネルギー等地域集中実証研究」の成果を継承し、実証研究の実施や情報の発信を行い、新エネルギー先進地域の形成を目指す。
(新産業課 次世代エネルギーグループ)
- 次世代ロボット産業振興事業費 2,464千円(4,961千円)
産学行政によるネットワーク形成及びロボット技術の展示・マッチング並びに産業技術研究所において福祉生活支援ロボットの研究開発により、次世代ロボット産業の振興を図る。
(新産業課 情報通信グループ)
- 航空宇宙産業振興事業費 23,458千円(22,798千円)
航空宇宙分野の技術開発推進や人材育成に取り組み、中小企業の航空宇宙産業への参入を支援し、当地域での航空宇宙産業の振興を図る。国際認証取得の支援(新規)、技術者育成支援、部品加工技術の研究、研究会やシンポジウムの開催を進める。
(地域産業課 技術振興・調整グループ)
- 航空宇宙産業研究開発施設整備費(新規) 54,847千円
(独)宇宙航空研究開発機構が行う航空機に関する研究開発の拠点となる施設の整備を図り、産学行政が連携して航空機や航空機部品の開発を支援する体制を構築する。
(新産業課 次世代産業育成グループ)
- デジタルコンテンツ産業振興事業費 2,000千円(5,983千円)
デジタルコンテンツに係る人材の地元定着を促進し、当地域でのデジタルコンテンツ産業の振興を促進します。
(新産業課 情報通信グループ)

(万博を契機とした多様な交流活動の継承)

- 生物多様性条約締約国会議開催準備費 76,445千円(30,000千円)
2010年に開催の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催に向け、支援実行委員会による開催準備を進めるとともに、地域活動推進(新規)や生物多様性国際自治体会議の開催準備(新規)を進めます。
(環境政策課 国際会議準備グループ)
- 国際博覧会参加事業費 16,825千円(29,240千円)
21世紀最初の万博を開催し成功に導いた開催地元として、愛知万博の理念・成果の継承を2010年の上海でアピールする。
(観光コンベンション課 イベント・コンベンショングループ)
- アジア環境技術協力事業費 3,177千円(4,386)
環境保全に関する優れた知識・技術を有するものをアジア地域に派遣し、国際環境協力を推進する。派遣に当たっては県内の企業とともに環境技術支援団を結成し、環境ビジネスの契機とする。
(環境政策課 企画・広報グループ)
- 科学技術教室の開催事業 2,444千円(2,427千円)・・【再掲】

- 発明クラブ設置促進事業 153千円(633千円)・・【再掲】

(「自然の叡智」の理念を世界、そして未来へ発信)

- 愛知万博継承科学技術推進事業費 11,500千円(1,000千円)
子どもたちに科学技術の楽しさやものづくりの素晴らしさを伝える科学技術理解増進活動を実施する。
 - 1 愛・地球博記念「全国水ロケット競技大会」(仮称)の開催(新規) 10,000千円
全国初となる「全国水ロケット競技大会(仮称)」を愛知県で開催する。
場所:「愛・地球博記念公園(モリコロパーク)」
主催:愛知県・(財)日本宇宙少年団(理事長:松本零士)他
内容:全国予選を勝ち抜いた子どもたちによる水ロケットの技術を競う大会。宇宙飛行士等の講演やワークショップも開催予定
 - 2 「知恵と技こども競技会」全国大会(仮称)の開催準備(新規) 500千円
 - 3 愛知万博継承科学技術理解増進プロジェクト推進会議(仮称)の開催(新規)1,000千円
(新産業課 科学技術推進室 科学技術推進グループ)

<その他の主な事業>

- 三河湾里海再生プロジェクト推進費 29,020千円(33,654千円)
三河湾の海域環境改善の方向性を定めた「三河湾里海再生プログラム」に基づき、取り組みを推進するための環境改善シナリオの検討を行ない、人と海が共生する里海再生を推進する。
(水地盤環境課 調査・計画グループ)
- 再生資源活用審査事業費 14,658千円(13,452千円)
産業廃棄物等から製造された再生品が市場に流通する前に、その環境安全性について文責検査等により確認する。
(資源循環推進課 産業廃棄物グループ)
- 農業ゼロエミッション推進事業費 1,722千円(4,666千円)
主要なバイオマス資源である家畜排せつ物及び集落排水汚泥について、その特性を活かした新たな活用策を検討し、ゼロエミッション・コミュニティ中形成を目指す。
(畜産課 環境経営グループ、農地整備課 総合整備・団体営グループ)
- 菜の花エコプロジェクト実践事業費 1,719千円(2,213千円)
菜の花エコプロジェクトを推進するため、団体相互の情報交換や交流会の開催、なたね生産技術の実証調査、なたねの栽培技術と景観の長期保持技術の研究に取り組む。
(食育推進課 企画・情報グループ)
- ヒートアイランド対策検討調査費 2,676千円(7,500千円)
本県のヒートアイランドの現状及び対策について、広く周知を行なう。また、平成20年度の実態調査の結果を踏まえ、緩和対策について検討を行なう。
(大気環境課 地球温暖化対策室 温暖化対策グループ)

○次世代自動車普及促進事業費 10,000千円（新規）

電気自動車やプラグインハイブリッド車の初期需要の喚起のため、充電インフラの整備等の実証実験を実施し、マスタープランを作成する。

（大気環境課 地球温暖化対策室 自動車環境グループ）

○防災学習システム管理運営費 4,860千円（5,826千円）

県・名古屋市・名古屋大学を始め、関係機関とともに進めてきた文部科学省防災研究成果普及事業において作成した、住民を防災行動に誘導する「地域防災力向上シミュレータ」をもとに構築した「防災学習システム」を運営する。

（防災危機管理課 啓発育成グループ）

○環境配慮型生産システム導入支援事業費 702千円（4,474千円）

中小企業のモノづくりへの環境対応を促進するため、環境に配慮した生産システムの導入を促進

（新産業課 次世代産業育成グループ）

○農業技術資源育成事業費 2,992千円（3,561千円）

埋もれた農作物遺伝資源や農業技術を発掘し、協働して新品種の開発や技術の高度化を図る。

（農業経営課 技術・営農グループ）

○低コスト林業推進モデル事業費 3,283千円（4,152千円）

低コスト林業を県内に広く普及・定着させるため、木材輸送の低コスト化に取り組み、本県林業の再生を推進する。

（林務課 普及グループ）

○あいちヘルシーネット（仮称）推進事業費 4,769千円（6,902千円）

パソコンや携帯電話を使って運動や生活習慣の記録をつけ、健康づくりを手助けする「あいちヘルシーネット（仮称）」の試験運用、一部供用を開始

（健康対策課 健康長寿あいち推進グループ）

○総合医養成推進事業費 20,000千円（新規）

地域医療に積極的に貢献する医師を確保するため、診療科全般にわたって高い能力を有する総合医の養成を目的とした講座の大学への設置を支援。

（医務国保課 医療対策グループ）

○粒子線治療推進事業費 756千円（1,703千円）

少ない副作用で強力にがんを治療することのできる粒子線治療について、県民の理解を高めるための事業を実施する。

（健康対策課 健康長寿あいち推進グループ）

○薬草園整備案検討費 1,900千円（2,120千円）

あいち健康の森内への薬草園の整備について検討を行う。

（医薬安全課 監視・生産グループ）

○豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業 1,485,336千円（22,214,891千円）

豊田市市内（旧下山村）及び岡崎市市内（旧額田町）の660haの用地を、研究開発施設用地とするため環境影響評価書の作成、取得用地の維持管理、道路・トンネル等の詳細設計等を進める。

（企業庁 企画調整課 企画調整第二グループ）